

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 7639.8万人 (1974年センサス改定), 9030万人 (1979/80計画委推計)

首都 ダッカ

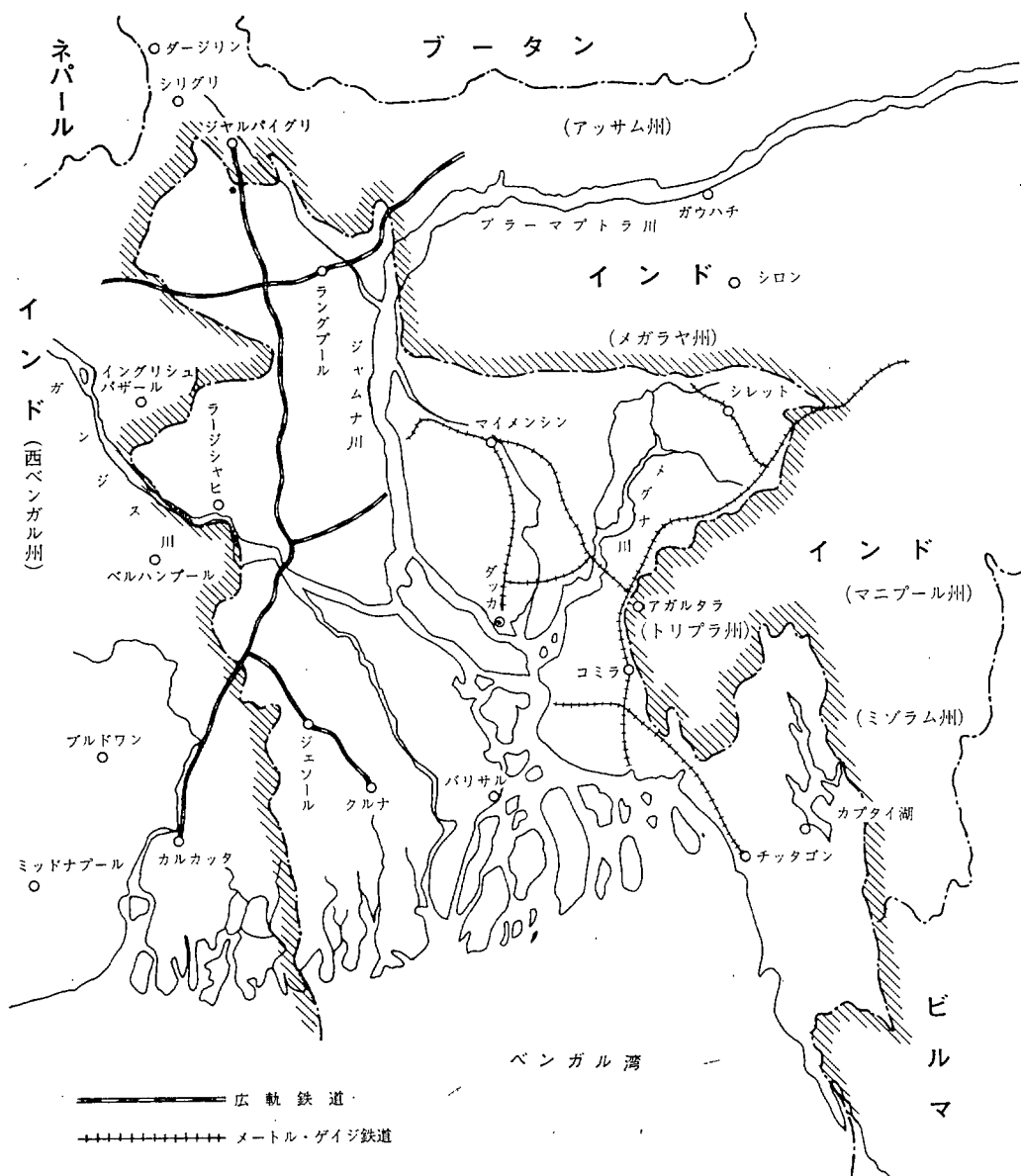
言語 ベンガル語, 英語

宗教 イスラム教 (ほかにヒンドゥ教, 仏教)

政体 共和制

元首 ジアウル・ラーマン大統領

通貨 タカ (1米ドル=16 591 タカ=IMF 1980年12月平均レート)



1980年のバングラデシュ

——経済建設のための新たな出発——

長 田 満 江

1979年2月、国民議会選挙に勝利を収め、戒厳令を撤廃して民政移管を実現したジアウル・ラーマン政権は、この年、旱魃による深刻な食糧危機を乗り越えて、1980年代を迎えた。

1975年11月、3度にわたるクーデターの後暫定政府として誕生したジア政権にとって、これまでの4年間は、自らの政治基盤を固め、低迷する経済を再建して、長期安定政権を実現するための、いわば準備期間ととらえることができる。

1980年は、ジア大統領が過去の実績の上にたち、今後の政権維持に自信を深めた年であった。そのひとつの理由は、1979年12月から始めた「全国灌漑網建設運動」、1980年2月からの「全国文盲追放運動」に伴い、農村における与党BNP（民族主義者党）組織が一段と強化されたことにある。同6月に国会を通過したGram Sarkar（村議会）法は、事実上BNP党組織が行政の末端を担う法的根拠を与えたことになる。党活動はさらに容易となろう。

第2の理由は、農村での支持基盤を奪われた前政権のアワミ連盟BALや、もともと農村に基盤をもたない社会党JSDなどの野党勢力が、人口の15%に満たない都市住民の支持をめぐって内部抗争を繰り返し、統一行動で闘うことができない状況にあることである。ジア大統領が1980年3～4月にかけて、最大の政敵であったコンドカル元大統領、BALの指導者、JSD委員長・書記長などの政治犯を釈放したのは、その自信の表われと見られる。

政治基盤を固めたジア政権は、1980年7月から第2次5カ年計画に着手した。1973年7月からの第1次5カ年計画は、独立後の混乱の中で立案され、独立戦争による被害、パキスタン経済から分離したことに伴う混乱からの復興と再建が中心であった。続く2カ年計画（1978～80年）は、第1次

計画期に実施できなかったプロジェクトの完成と、新しい開発計画への準備という、調整期計画である。したがって、第2次5カ年計画は、バングラデシュ経済建設のために立案された、初めての計画といえることができる。

ところで、ジア政権が目指す経済建設の方向と問題は何であろうか。それによって、ジア政権が期待する長期安定政権を実現しうる可能性があるであろうか。以下、これらの点について、1980年の政治、経済、外交の動向をあとづけながら、検討してみたい。

国内政治

村議会設置とBNP基盤強化 ジア大統領は1979年2月の国会議員選挙にむけて、与党BNP組織を農村に広げる努力をした。選挙では圧勝したものの、得票率は前与党BALが農村で依然として強い支持勢力を持っていることを示していた。

選挙後、ジア大統領は農村におけるBNP支持基盤強化を当面の課題とした。先ず1979年9月、「民主平和革命」を提唱、その第1段階として、食糧生産倍増を目標に、12月から「全国灌漑網建設運動」に着手した。灌漑用導水路の新設・改修を目的としたこの運動は、それによって利益を受ける農民をBNPに参加させる一方、農閑期の失業農業労働者に雇用機会を与えることで、彼等の支持を得ることを目論んだものであった。「革命」の第2段階は1980年2月から始められた「全国文盲追放運動」であった。これは農村の教育を受けた青年・婦人を動員して成人教育に参加させ、1980年までに文盲をなくすことを目的とすると同時に、農村青年・婦人をBNP組織の中に取り込むねらいをもっていた。農村防衛隊（Village Defence

Party=VDP)の人数を1000万人に大幅に増やしたことも、BNP組織強化と無縁ではなかった。

ジャ大統領は、こうした大衆運動を基礎に、農村部での党組織を固めていった。

1980年6月に制定した村議会(Gram Sarkar)法は、党基盤を固める上での、最後の仕上げであった。この法令によって、従来約10カ村で構成するユニオン段階にまでしか置かれていなかった住民の代表機関を、村の段階にも設置することになったのである。村議会は、食糧増産、文盲追放、家族計画普及、法と秩序維持の4つの分野において事業計画を立案、実施すると同時に、行政機構の末端の役割を果すことになっている。

村議会は議長と11人の議員で構成され、住民によって選挙されるが、村のBNP系有力者が選ばれることは自明であろう。かくて、村の段階では、BNP党組織と住民代表組織、それに末端の行政機構が一体となり、政府批判勢力が活動する場は非常に狭められる。

80年7月以降、大統領をはじめBNP指導者たちは農村各地を訪ね、BNP組織を各村につくると共に、村議会設置と選挙実施キャンペーンを勢力的に行なった。とくにジャ大統領はヘリコプターをはじめ各種交通機関を駆使し、ときには3～4kmを徒歩で、辺鄙な寒村にも姿を見せた。その結果、12月初までに全国46,000カ村のうち、42,094カ村で選挙による村議会が組織されることになった。これにより、BNPの農村における支持基盤はほぼ固まったと見ることができよう。

政府は今後も村議会に末端行政機構としての役割を積極的に担わせていく意向である。すでに村議会に対し、政府資金を使って農民からモミ米270モールド(約10トン)を現金で買上げるよう指示した。これは食糧省の仕事である。また1981年12月までに各村に協同組合銀行を設置する計画で、その責任も村議会に課されている。これは地方行政・協同組合省の仕事である。こうした傾向は、今後一層強められていこう。

分断された野営勢力 ジャ大統領は、農村と同様、都市においてもBNP支持基盤づくりに努力、1980年末までにはある程度の成功を収めたように思われる。

前BAL政権と異なり、ジャ政権が民間資本優遇策をとったことから、企業界はほぼBNP支持で固まっていた。しかし、配給食糧価格引上げ、公共料金引上げ、増税等によって生活を脅かされた労働者・公務員など都市住民は政府の経済政策に批判的であり、不満をもっていた。学生や知識階級の人々は、強力な大統領制をもつ現在の政治体制を、自由と民主主義を制約するものとして、不信の目で見ていた。もともと労働組合、学生組織は野党系が組織をつくり、指導してきたのであり、1977年に設立された与党BNPは、これら組織の切りくずしについて、これまで余り熱心に取り組んでいなかったように見える。農村における党組織基盤の確立が優先されたためである。

1980年に入って、農村基盤確立のメドをつけたジャ政権は、都市での党組織基盤強化に着手した。そのためには、第1に労働者、公務員など組織労働者の不満を軽減し、第2に野党が指導している労働組合、学生団体組織の弱体化をはかり、それにBNPの影響を滲透させることが必要であった。

第1の点については、3月1日、労働者のスト権、団体交渉による賃金の決定、賃金委員会の設置など、労働組合の主張を大幅に取り入れた新労働法を発表、公務員に対しては物価手当、交通費、医療手当を上げた。

第2の点については野党勢力の分断、とくに最大の野党勢力であるBALを他の政党から孤立させることを当面のねらいとした。BALに最も近いバングラデシュ共産党CPBのフェルハッド書記長など幹部を、彼等が「アフガニスタンの4月革命型の革命をバングラでも起さねばならぬ」と主張したという理由だけで大量に逮捕したのは、BAL孤立化のひとつの手段であった。1980年に3度試みられた野党の統一行動が、いずれもBALと他の政党との意見対立によって短命に終り、反政府大衆運動へ発展しなかったことは、ジャ政権の野党分断策が効を奏したことを示している。

初めの統一行動の試みは2月9日に行なわれた。国会召集日のこの日、BALを中心に10政党が民主化要求を掲げて統一ストを実施、国会審議ボイコットを決議した。しかし、政府は要求の一部を認めて政治犯釈放、国会権限強化、議員特権

拡大等を約束したことから、BAL と JSD(社会党)を除く野党が国会審議に参加、統一行動は切り崩されてしまった。3月24日、政府は独立宣言10周年記念特赦として、ジャ大統領の最大の政敵と見なされていたコンドカル元大統領(民主党 BDP 委員長)、ジャリル JSD 委員長、ムスタファ BAL 指導者など大物政治犯5人を含む793人を釈放した。コンドカル民主党委員長が以前、旧 BAL の指導者であり、民主党支持者も旧 BAL 系であることから、政府は同氏の釈放が野党間対立をさらに激化し、BAL の支持勢力分散につながると期待したのである。無期刑を宣告されていたジャリル JSD 委員長の釈放は、JSD が旧 BAL のムジブル・ラーマン政権時代の最大の野党であったことから、BAL と JSD が対立・抗争して、野党の統一戦線結成を不可能にするべくねらったものであるといえよう。

こうした対策が効を奏してか、4月7日に2度目の統一運動の試みとして行なわれた野党9政党による物価値上反対集会は、BAL と JSD が運動方針と指導権をめぐる激しく対立、衝突して100人を越える負傷者を出したために、これも失敗に終わっている。

3度目の統一運動の試みは10月28日に行なわれた。共通の要求はクルナ刑務所内で待遇改善を要求する暴動が起り、受刑者37人が治安警察に殺害されたことに抗議したものであった。この日の半日ストには殆どすべての野党が参加したものの、BAL が統一運動の中に8.15軍事クーデター首謀者裁判の要求を入れようとしたため、他の野党が反発して統一運動は挫折した。

政府による分断工作によるこうした野党間の対立・抗争は、15~20に及ぶ政党が全人口の15%程度しかない都市住民の支持を求めて活動している事態によってさらに先鋭化されている。とくに政府与党が農村部で着実に組織を固め、農村での足場を失った BAL がその活動の場を都市に求めるようになってきていることは、野党間の対立、指導権争いに拍車をかける結果となった。

主要野党の内部対立と分裂 野党間相互の対立に加え、各野党内部での指導権をめぐる対立・抗争が、野党統一戦線による反政府運動の展開を

阻害している。とくに野党の中でも支持勢力の大きい BAL、JSD はいずれも内部対立・分裂を起こしている。

BAL は現執行部の Malek Ukil 委員長派と強硬派の Tajuddin 夫人グループの争いが8月以降表面化し、1980年末まで党大会を開くことができなかった。党大会は1981年2月13日からようやく開かれたが、Ukil 委員長、Tajuddin 夫人を含めた5人の委員長候補者の誰1人として次期委員長に選出されるに必要な得票を得るに至らなかった。そのため党大会は委員長に故ムジブル・ラーマンの長女でインドに亡命中のハシナ・ワジェド夫人を選出することで両派の妥協点を見出すという異常な事態を迎えたのである。ムジブの娘を党委員長に迎えることでしか妥協しえなかったことは、BAL 党内対立の深刻さを示している。

南アジアでは政治家の妻・娘が政治権力を引き継ぐ例がないわけではない。ガンジー夫人、パンダラナイケ夫人、ブット夫人などである。しかし、これら夫人たちは、父親・夫の存命中に政治活動を経験してきている。一方ハシナ・ワジェド夫人は原子核物理学者の主人と外国に住み、1975年8.15クーデター後はインドに亡命、インドの原子力委員会に職を得た主人とひっそり暮らしていたのであって、過去に政治活動を経験したことは全くないのである。国民の間に、ムジブル・ラーマン元大統領への人気は強く、党のシンボルとしての意味はあるかもしれない。しかし、深刻な党内対立をかかえる BAL をひとつの政党として守りながら、最大野党として政府と対抗して行かねばならない現在、その責任は身に重すぎるといえる。BAL は分裂を避けるために、ハシナ・ワジェド夫人を委員長に就任させたが、そのことは逆に党内対立を深め、党の内部亀裂を修復できないまま分裂を顕在化させるかもしれない。

野党第2党の JSD は、9月に分裂した。分裂の直接の契機は旧政敵 BAL との共闘の是非をめぐる路線闘争であったが、その背後には Jalil 委員長・Rab 書記長が釈放されたことから、彼等の入獄中党を指導してきた副委員長らとの主導権争いが絡んでいる。副委員長を中心とする反主流派は BAL との共闘に反対、JSD 系学生組織であるバングラ学生連盟 BCL の多数はこの反主流派を

支持した。もともと JSD の支持基盤は学生組織が中心であり、BCL を失なった JSD 主流派はその支持勢力を大幅に失ったことになる。反主流派は10月、新プロレタリア革命党 NRPP を結成した。

ジア大統領は最後の野党統一行動が失敗に終わった10月以降、野党への攻勢に転じ、各党指導者・支持者に与党 BNP への参加を働きかけた。その結果、とくに BAL や JSD から党を離脱して BNP に加入するものが続発している。1979年までには見られなかった現象である。

かくてジア大統領は、農村における党基盤をほぼ確立、都市においても野党勢力を分断させてその一部を与党内に組み込むことに成功した。これらにより、今後の政治運営に大いに自信を強めた、といえよう。

経 済

1970年代の経済状況 独立後の混乱期を経て1973年7月から実施された第1次5カ年計画は、西パキスタン経済圏からの分離に伴う経済の調整・再建を主たる任務とし、主要製造業・銀行・貿易の国有化を通して、政府が生産・流通・金融面で統制を強化しつつ経済発展をはかることを目的としていた。しかし、行政機構・能力が伴わない状況の中での国有化政策、政府統制の強化は、経済の運営に混乱をもたらすこととなり、1973年末の第1次石油危機、2年つづきの旱魃と大洪水といった外的要因もあって、第1次計画は当初2年間で実施不可能となった。そのため政府は計画の修正をせまられ、1975/76年度からの3カ年重点計画を作成したが、結局計画に盛り込まれた多くのプロジェクトを完成することができなかった。

ジア政権はこれら未完のプロジェクトを完成させ、同時に農業開発に重点を置き、民間資本の活力を利用する新らしい経済開発計画立案の準備期間にするため、1978年7月から2カ年計画を実施した。

第1次5カ年計画、2カ年計画を通してのバングラデシュ経済状況を見ると、経済構造に大きな変化はなく、停滞的経済状況を脱してはいないに

しても、1975/76年度がひとつの節目になっているように思われる。

国内総生産 GDP は独立前の1969/70年度を100として、1975/76年度に107となり、独立後初めて1969/70年度水準を超えた。GDP の実質成長率も1970～75年の間は年平均でマイナス0.14%であったが、1975～80年は年平均5.88%となっている。1970年代を通しての年平均成長率は2.87%、この間の年平均人口増加率2.98%に及ばず、したがって1人当り GDP はマイナス0.11%となったが、この1人当り GDP の年平均成長率も、1970年代前半はマイナス3.02%であったものが、後半には2.82%へと好転した。このことは農業部門総生産にもいえるのであって、その年平均成長率は1970年代前半がマイナス1.22%、後半が4.4%となっている。農業総生産額が実質タムでみて1969/70年度の水準を超えたのも1975/76年度であった。一方工業部門総生産が1969/70年度水準を超えるのは1976/77年度であり、1975/76年度を境に、バングラ経済はようやく独立後混乱期を終え、再建の時期に入ったといえることができる(第1表参照)。

主要農作物である米・ジャートともその生産性(エーカー当り収量)は、1975/76年度以降、独立前の水準を割ることがなくなっているし、小麦に関してはこの年度を境に生産量、生産性とも急速に伸びている。主要工業生産指数をみると、ジャート・綿製品等伝統的主要工業の生産はいまだ独立前の水準に達してはいないものの、総合指数は1976/77年度以降ゆるやかな上昇過程を辿っている。

1970年代後半のこうした経済回復は、1975年11月、この年3度目のクーデター後誕生したジア政権が、総選挙・民政移管という政治的課題を達成し、政情の安定を保ってきたこと、および生産第一主義ともいえる積極的経済拡大策をとってきたことによるところ大である。

ジア政権の経済政策の特徴は、第1に政府部門開発投資を年々拡大していったことである。1975/76～1979/80年度の開発投資は年平均31.6%の増加率を示している。この間の GDP (名目) の増加率は年平均5.4%でしかない。開発投資資金は国内で調達することはできず、外国援助資金調

第1表 GDP¹⁾ とその成長率

(単位 億タカ)

	G D P			人口(100万人)		1人当たり所得(タカ)			農 業		工 業	
	総 額	指数	年成長率	総数	年増加率	金額	指数	年成長率	総 額	成長率	総額	成長率
1969/71	518.3	100	—	67.3	—	770	100	—	318.4	—	42.8	—
70/71	489.9	96	-5.5	69.5	3.27	705	92	-8.4	304.0	-4.5	36.3	-15.2
71/72	421.5	81	-4.0	71.7	3.17	588	76	-16.6	271.5	-10.7	19.9	-45.2
72/73	453.0	87	7.3	74.0	3.20	612	79	4.1	272.2	-0.3	33.0	65.8
73/74	496.1	96	9.5	76.2	2.97	651	85	6.4	303.1	11.3	37.8	14.5
74/75	506.0	98	2.0	78.2	2.62	647	84	-0.6	297.0	-1.9	37.4	-1.1
75/76	555.0	107	9.7	80.4	2.81	690	90	6.6	326.3	9.9	42.2	12.8
76/77	564.4	109	1.7	82.7	2.86	682	89	-1.2	321.6	-1.4	46.5	10.2
77/78	608.9	117	7.9	85.4	3.26	712	92	4.4	345.4	7.4	51.3	10.3
78/79	633.4	122	4.0	87.8	2.81	722	94	1.1	352.0	1.9	53.6	4.4
79/80 ²⁾	672.0	130	6.1	90.3	2.85	745	97	3.2	366.8	4.2	58.5	9.3
1970/71~74/75	—	—	-0.1	—	3.05	—	—	-3.0	—	-1.2	—	3.7
1975/76~79/80	—	—	5.9	—	2.92	—	—	2.8	—	4.4	—	9.4
第1次計画期	—	—	6.2	—	2.90	—	—	3.1	—	5.1	—	9.4
2カ年計画期	—	—	5.1	—	2.83	—	—	2.2	—	3.1	—	6.9
1970/71~79/80	—	—	2.9	—	2.99	—	—	-0.1	—	1.6	—	6.6

(注) 1) GDP は1972/73年度固定価格表示の Factor Cost. 計画発表数字を用いた。

2) 暫定数字。

(出所) IBRD: *Bangladesh, Current Trends and Development Issues*, Dec. 1978., Ministry of Finance; *Bangladesh Economic Survey*, 1979/80.

達に頼った。そのため、5カ年間の政府部門開発投資の外国援助依存率は93.4%にも達している。

第2の特徴は、前政権の国有化政策に対して、民間資本育成政策をとったことである。民間工業投資は自由化され、投資産業も基幹産業を除いて民間に開放された。1980年には政府部門に特定されていた綿織物、砂糖工業への民間投資が認可され(9月)、民間銀行の設立が認められている(8月)。国有化企業の株式公開も検討中である。3月に公布された外国民間投資(保護・促進)法により、外国民間資本は投資比率が100%でも認可されるようになった。この結果、民間投資額が年々増加、1974/75年度には月平均3350万タカでしかなかったものが、1978/79年度は2.5億タカに達し、その後も増加しつづけている。

第3の特徴は、高米価政策をとっていることである。前政府は米をはじめ農作物価格を低く抑えてきた。ジャ政権は米、小麦、ジュートなどの政府買上げ価格を年々引上げ、農民に生産インセンティブを与える政策をとっている。農業生産増加のための資機材(肥料、改良種子、灌漑設備等)価格も

引上げた。これは、灌漑設備や農薬・肥料を利用しうる農家、つまり、自家飯米以上の余剰食糧を生産しうるだけの土地をもつ農家にとって利益となる。彼等が近代農法導入・生産増加の担い手となるべく期待されたのである。

第4の特徴は、所得配分均等化の一手段としてとられてきた補助金政策を徐々になくしていく政策をとっていることである。食糧配給価格は1979年に次いで1980年にも引上げられ(米16%, 小麦22%, 砂糖48%), 国有化企業の製品価格、公共料金等も、石油およびその他輸入原料の値上げによる生産費増加を反映して、大幅に値上げされた。1980年だけをみても、バス料金7~10%, 貨物運賃25%, 国内航空運賃33%, 石油製品45.3%, 電気料金63.6%, 新聞用紙30.7%, 綿糸17.7%と、それぞれ値上げされているのである。

これらの結果、GDPの実質年成長率は人口増加率を超え、農・工業生産も増加して経済状況は改善された。しかし、物価上昇は過去3カ年でみると年率15%に達し、実質賃金は伸び悩み、いまだ1969/70年度の水準にも達していない。また所

得格差も拡大している。農村では土地を失ない農業労働者・刈分小作人に転落する農家が、過去5年間に目立って増えており、都市においても、「独立前の億万長者は1人、今や60人」といったことが、公然といわれるようになっていいる。これら経済発展に伴うヒズミが、社会不安を顕在化させる徴候はすでに出てきているのである。

第2次5カ年計画の内容と問題点 ジア大統領は第2次5カ年計画を経済建設のための新たな出発点とし、その実施を通して経済の発展と社会不安の解消を同時に実現しようと期待している。「20カ年長期展望計画(1980~2000年)」の初めに位置づけられるこの第2次計画によって、経済近代化の基礎を構築し、ジア大統領のねらう長期安定政権を実現したい意向である。果してその可能性はどうであろうか。

計画の目的・目標 計画の目的は、①経済発展のペースを速め、人口増加率を大幅に低下させる、②食糧自給態勢の確立、③自力更生、④雇用機会の増加、などによって貧困をなくし生活水準の質的向上をはかる、とされている。これら目的達成のため、各項目ごとに具体的目標が設定されている。

① GDP の年平均成長率を7.2%とし、農業部門6.3%、工業部門8.6%の年成長率を達成する。計画最終の1984/85年度には農業部門総生産がGDPの47.5%へ、初めて50%の壁を破る経済構造にすることを旨とする。人口増加率は現在の2.7%から84/85年度には1.87%へと大幅に低下させ、その結果、1人当たり所得の年成長率を4.9%、84/85年度の所得水準を2525タカ(現行交換レートで170ドル)に高める。

②食糧(米・小麦)生産は、米を5カ年間に39%増産して1778万トンに、小麦を206%増産して225万トンに高める。84/85年度生産量として合計2003万トンを目指しているわけで、これは1979/80年度実績1350万トンに比べ、650万トンの増産となる。年生産増加率は約8%強。生産量のうち10%を利子・損失として除くと、84/85年度食糧供給は1803万トンとなる。需要は、この年の人口を1億0079万人と推計し、1人当たり年間消費量を178kgとして1794万トンとなり、自給態

勢が整うことになる。

③自力更生を目指すため、政府開発投資の外国援助依存度を、1979/80年度の94.6%から60.9%に引下げ、残りを国内調達資金で充当する。そのため税収入増加に努力、その対GDP比を79/80年度7.82%から84/85年度13%にまで高める。貯蓄の対GDP比も3.32%から7.16%とすることを目標とする。

④雇用機会を5カ年で518万人増加させ、失業・半失業率を低下させる。

開発戦略 以上の目的・目標実現のための開発戦略としては、農村総合開発を重視し、その中でも食糧を中心とする農業生産の増加、農作物加工および農業支援工業など農村家内工業の育成に重点を置く方針を出している。この開発戦略は第1次5カ年計画と大差ないものである。しかし、部門別開発戦略をみると、開発の担い手として考慮されている対象に大きな差が出ている。農業部門の開発戦略は、①灌漑面積の拡大に最優先を与え、灌漑地での近代農法普及に努めること、②それらに必要な資機材(灌漑設備、肥料、改良種子、農薬等)への補助金を削減すること、③農作物への価格インセンティブを与えること、が基本となっている。これは、近代農法に必要な資機材を購入しうる資力をもつ農家、あるいは少くとも購入資金を公的機関から借りるだけの土地をもつ農家を、生産増加の担い手として期待していることを示す。これらの農家は、近代農法の導入によって自家飯米以上の余剰食糧を生産しうる中規模以上の土地所有農家であろう。工業部門の開発の担い手は、民間資本家である。農・工業生産を市場メカニズムによって増加させる、いわば資本主義型開発戦略ともいえる方法である。

開発投資資金配分の特徴 開発投資総額は2559.5億タカ(170億ドル)、第1次5カ年計画445.5億タカの5.7倍となる。この間の物価指数は約3倍上昇しているため、実質タームでは1.9倍の投資総額となる。開発投資額の対GDP比は、第1次計画末が12.6%(1977/78)であった。1979/80年度は14.9%、これを第2次計画末の1984/85年度には29%へと、倍増させることになっている。非常に意欲的な投資計画といえよう。資金配分の特徴は、①民間投資の割合が21.4%へと高められ

ていること（第1次計画は11.3%，2カ年計画は16.7%），②農業部門への資金配分が政府投資で32.3%へと高くなっていること（第1次計画26.3%，2カ年計画27%），③工業部門および住宅建設部門への資金配分は政府投資で16.3%，6.1%へ縮小（第1次計画では19.7%，10.1%），これらは民間投資に任ねていること，などである。

資金調達 意欲的な投資計画の資金調達は，投資総額の45.8%を国内で調達し，残り54.2%を外国援助に期待している。政府部門投資に限れば，その割合は32.6%，67.4%となる。民間部門は94.3%，5.7%で，国内調達が大部分となる。自力更生を目的として掲げてはいるが，巨額な開発資金を国内で調達することは不可能である。政府部門投資の資金調達をみると，第1次計画の外国援助依存度は目標43.2%，実績72.7%であったし，2カ年計画のそれは目標72%，実績74.9%（推計）であった。開発投資は初年度268億タカから末年度561億タカへ年々増加する計画である。1984/85年度には国内調達資金の大宗である税収入の対GDP比が，当初の7.8%から13.0%へと増加，外国援助の対GDP比も12%から13.4%に増える。税負担は5カ年で2倍となる。

第2次計画の問題点 最大の問題は外国資金調達の可能性であろう。開発投資のうち外国援助資金は1388億タカ，91.6億ドルにのぼる。初年度14.6億ドル，最終年度22億ドルである。これだけの援助資金を調達できるかどうか。また，この援助資金が供与されたとして，それを吸収できる能力がバングラ政府にあるかという問題である。第2表に示される通り，食糧増産計画の進展に伴い食糧援助は年々減少，商品援助の伸びも小さい。援助資金のウェイトはプロジェクト援助に移っている。食糧・商品援助については吸収能力は問題にならないが，プロジェクト援助の場合，行政能力，技術水準，現地通貨調達などプロジェクト実施に必要な吸収能力が大きな問題となる。こうした吸収能力は短期日に改善されうるものではなく，1978/79年度のプロジェクト援助実行額3.6億ドルの水準が，84/85年度に14億ドルへと，6年間に約4倍に増加する計画が実行可能かどうか疑問である。外国援助資金調達が，援助供与側の事情あるいは国内吸収能力によって計画通り実行で

きないならば，輸入を削減せざるをえない。計画では外貨不足額と援助実行額が同一となっている。このことは外国援助減がそのまま輸入減に結びつくバングラ貿易の実情を示すものである。輸入削減は開発プロジェクト実施上の資機材調達を不可能にすると共に，関税収入を減らすことによって，国内資金調達計画を狂わせることになる。そしてこれがバングラ政府の援助吸収能力の低下，プロジェクト実施のおくれにつながり，さらに外国援助資金流入を遅延させる，という悪循環となっていく可能性がある。

第2の問題は，国内資金調達の可能性である。第2次計画では投資総額の46%，1171.5億タカを国内で調達する予定である。このうち政府部門の調達資金は655.5億タカ，民間部門のそれは516億タカとなっている。政府部門についてみると，第3表にあるように，調達資金の大部分は経常収支余剰からなる。歳入の大宗をなす税収入の内訳は関税，消費税，販売税の三大間接税で70%，このうち60%は輸入品に課された税収であり，輸入減少は歳入減に直接結びつく構造となっている。ところで，第2次計画の経常収支余剰は694.2億タカ，年平均138.8億タカとされている。1979/80年度実績は48.6億タカであった。80/81年度予算では89.6億タカが計上されている。つまり，第2次計画初年度の80/81年度の余剰は計画の年平均余剰を大幅に下回っているのであるが，それでも前年度比84%の増加率である。これだけの経常収支余剰を出すためには，輸入を大幅に急増させられない以上，上記間接税を引上げなければならない。これは物価上昇にはね返らざるをえない。

政府はこの他，民間資金を政府部門開発投資に借入れる方針を出している。そのため1980年，いくつかの政策を発表した。ひとつは海外で働く労働者の本国送金を吸収するため，政府開発債Development Bondの発行を決めたこと（9月），もうひとつは，国有化企業の株式を公開して，その資金を開発投資に充用する方針を決めたことである（11月）。この他，銀行預金利子率を1年定期で8.25%から14%へ，70%の大幅引上げを決めた（10月）ことも，民間資金の開発投資への利用を考慮したためといえよう。しかし，これらの措置で集められる国内資金は余り大きくない。

第2表 第2次5カ年計画外国資金調達

(単位 100万ドル)

		食糧援助	商品援助	プロジェクト 援 助	合 計
1979/80(推計)	約 東	246	400	934	1,580
	実 行	400	490	510	1,400
1980/81	約 東	456	527	1,100	2,089
	実 行	360	500	600	1,460
1981/82	約 東	325	600	1,400	2,323
	実 行	334	550	750	1,635
1982/83	約 東	200	650	1,550	2,400
	実 行	209	600	950	1,759
1983/84	約 東	106	800	1,800	2,705
	実 行	208	700	1,200	2,100
1984/85	約 東	—	900	2,100	3,000
	実 行	—	800	1,400	2,200
80/81~84/85	約 東	1,087	3,477	7,950	12,514
	実 行	1,111	3,150	4,900	9,161

(出所) Planning Commission; The 2nd 5 Year Plan, 1980~85.

第3表 第2次5カ年計画国内資金調達

(単位 1000万タカ)

国内資金調達源		歳入計画		歳出計画	
A. 政府部門		A. 税 収 入	10,680	行 政 費	1,664
1. 税 収 入	10,680	関 税	5,011	国 防 費	1,581
2. 税 外 収 入	2,280	消 費 税	1,974	鉄 道 支 出	672
3. 歳入合計	12,960	販 売 税	2,127	社会サービス	1,754
4. 歳出合計	7,603	所得・法人税	1,370	移 転 支 出	905
5. 経常余剰	5,357	そ の 他	198	食糧補助金	180
6. 追加歳入	1,585	B. 税 外 収 入	2,280	利 子 支 払	658
7. 公社自己資金	200	国有化企業収入	433	そ の 他	67
8. 資本収支(純)	— 587	国有化銀行収入	213	そ の 他 支 出	1,027
9. 調達資金(5+6+7+8)	6,555	鉄 道 収 入	563	歳 出 合 計	7,603
B. 民間貯蓄	5,160	ス タ ンプ 等	268		
C. 国内資金(A+B)	11,715(46)	利 子 収 入	350		
D. 外国援助資金	13,880(54)	そ の 他	453		
E. 開発投資(C+D)	25,595(100)	C. 歳入合計(A+B)	12,960		

(出所) 第2表と同じ。

第3の問題は、食糧生産に関する問題である。計画では灌漑地面積を現行350万エーカー(作付総面積の14%)から720万エーカー(同25%)に拡大、肥料供給量を現在の100万トンから724万トンに増加させることにより、米・小麦生産を1350万トンから2003万トンへ650万トン、約50%増産することを期待している。第1次5カ年計画期間中の灌漑地面積増加率は12.1%であった。同様に米麦生産増は5カ年で300万トンにとどまっている。過去の実績からみて目標は余りに高いといえ

よう。

第4の問題は物価上昇の問題である。計画では生産・輸入増による供給量の増加と、経済成長に見合う通貨の供給によって物価安定をはかる方針で、第1次計画でとられた補助金支出による物価安定策は最少限にしたい意向を示している。すでに政府はこうした政策の転換を行っており、その結果、補助金によって安く抑えられていた配給食糧品価格、国有化企業製品価格、輸入品価格、公共料金などは、1979年以来数回にわたって引上げ

られている。これら商品・サービスの供給価格は生産あるいは調達コストに基づいて決定されることになったためである。石油価格上昇とそれに伴う工業製品価格上昇によってバングラの輸入品価格は年々上昇をつづけており、それが生産・調達コストを引上げ、物価上昇をもたらす。そのため1979/80年度の消費者物価指数は15.5%の上昇率を示した。第2次計画期には、物価上昇をもたらすこうした外的要因に加え、国内資金調達のための増税、銀行借入金増加や国債・公社債発行による通貨供給量の増加、政府・民間投資増加がもたらす需要過熱などの内的要因もあり、物価上昇が計画の中に、いわばビルト・インされていると見られるのである。第1次計画期の年平均物価上昇率は21.8%であった。この間の賃金は実質賃金指数(1969/70=100)で64.5から66.7に上昇したにすぎない。年平均増加率は0.1%であった。

第2次計画は人口の3/4がPoverty line以下にあり、経済成長率が人口増加率と余り変らない停滞経済から、成長経済に転化させるための基礎を構築し、生活水準を向上させてPoverty lineを押し上げることで社会不安の解消をねらったものである。1人当たり所得の成長率目標は4.9%、1984/85年度の所得水準を現在の128ドルから170ドルにするというささやかな目標を掲げているにすぎない。しかし、こうした目標を達成するためにさえ、バングラ経済の水準では担いきれない巨額な開発投資を必要とし、その実現可能性に疑問がもたれているのである。人口増加率が1984/85年度には1.87%へ、現在の2.7%から大幅な低下をもたらす見通しは暗く、実質賃金が1969/70年度水準に回復するまで至るか否かさえ、定かではない。

対 外 関 係

国際舞台での活躍 1980年はバングラデシュが国際舞台で活躍した年であった。1979年12月末のアフガニスタンへのソ連軍事介入問題では、国連安保理がソ連の拒否権発動の後、問題を国連特別総会に持ち込み、非同盟諸国を中心とした「外国軍撤退」決議案を可決させたグループの中に、安保理非常任理事国としてのバングラデシュが含

まれている。また同2月にパキスタンで「イスラム諸国緊急外相会議」が開催されたが、この開催を呼びかけたのもバングラデシュであった。

8月には国際経済問題に関する国連特別総会が開かれ、ジア大統領が出席し、開発途上国の経済開発に先進諸国・産油国の協力を訴える「10項目要求」を発表した。これは①先進国の後発途上国LLDCに対する経済援助を50%引上げる、②OPECはLLDC向け石油価格を50%引下げる、③国際貿易、武器取引に課税、それを財源として北から南への資源移転をはかるなど、とくにLLDC側からの具体的要求を出したものであるとして注目された。

国連参加のイスラム諸国会議が国連総会と並行して開かれ、エルサレム問題解決のための3人委員会を設置した。この委員会のメンバーとして、ギニアのセクー・トーレ大統領、モロッコのハッサン国王と共に、ジア大統領が任命されている。1981年初めにタイフ(サウジアラビア)で開かれたイスラム諸国首脳会議はイラン・イラク戦争の調停のための委員会を任命したが、ジア大統領はギニア大統領と共にそのメンバーとなった。

こうした国連舞台での活躍は、バングラデシュが政治的安定を保ち、非同盟の原則を堅持していること、LLDCの中では最大の人口を持つ「大国」であること、などによっている。

南アジア諸国首脳会議提唱 5月、バングラ外相はジア大統領が南アジア諸国首脳会議開催を提唱、すでに閣僚5人がインド、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータンに飛び、各国首脳に趣旨説明を行ったことを明らかにした。首脳会議の参加を呼びかけた国は、その後モルディブが加えられ7カ国となっている。当初、余り乗り気でなかったインドは、同会議に二国間の問題は取り上げないことを条件として、原則的に賛意を表明、1981年初に7カ国外務次官会議開催が決まるなど、具体的な動きが出て来た。南アジア地域の大国インドは、周辺すべての国と問題を抱えており、こうした会議の場に二国間問題が出された場合、インドが孤立することを恐れたため、慎重な対応をしているのであろう。

対インド関係 対インド関係で最大の問題はガンジス河川水配分の問題である。1977年11月に

締結された協定は、短期的措置として乾期のガンジス河川水の両国への配分を細かく定め、長期的解決法は両国代表からなる合同河川委が3年以内に提案して決めることにしていた。しかし、インド側がジャナタ政権からガンジー首相の政権に変わって、問題解決の見通しは暗くなっている。インドはプラーマプトラ河とガンジス河を結ぶチャンネルを掘り、ブ河の豊富な水を利用するよう強く主張、バングラ側はネパールとインドのガンジス河上流に貯水ダムを建設するよう主張、ネパールも含めた三国会議を提案して話し合をつづけてきた。ジャナタ政権はネパールの参加を認めたが、ガンジー首相はこれに強く反対している。

5月以降、インド東北諸州で反政府暴動が続発したことも、印バ関係に暗い影を及ぼした。インド側はこれら東北諸州の反政府ゲリラはバングラから武器を調達しているとして、バングラ政府に抗議し、さらに東北諸州に不法入国して定着したバングラ人を追放したためである。この他、ベン

ガル湾の印バ国境近くに誕生した新島 Purbasha と South Talpatti 島の帰属をめぐる対立もある。

だが一方、8月にはインドのラオ外相が訪バ、10月に両国外相会議をうけて「3カ年貿易協定」「鉄道輸送協力協定」に調印、未確定の国境画定に関する話し合いも始められた。バングラデシュの天然ガスをパイプラインを通してインドに輸出する案についても、バングラ国内での反対はあるが、討議されており、両国関係はグクシャクしながらも経済関係を中心に改善の徴候は見られる。

欧米諸国との関係 外国援助がらみで欧米諸国との関係は良いが、1980年の特別な動きとしては、ジア大統領がイギリスを訪問して民間投資促進・保護協定に調印したこと、および訪仏して原子力開発協力協定に調印したことであろう。原子力発電所は125MWの小型で、必要資金は約4億ドルと推計されている。

1 月

2日 ▶中央銀行、1978/79 年次報告書発表——農業生産の不振により GDP 成長率は目標 5.5% のところ 4% であった。物価上昇が激しく、生計費指数はダッカ中産階層で 14.3% 上っている。特に米価の値上がりが目立ち、下級米で 53% も高くなった。マネーサプライ (M₁) は 21% 増え、銀行の貸付残高は 27.4% 増えている。全般的に生産活動は停滞、金融、財政面で資金が過剰となり、インフレの危険が出て来た。輸出収入は目標を超過達成して 91.7 億タカ、外国援助収入も前年度比 27% 増の 10.14 億ドルとなって国際収支は若干の黒字。

▶M. アーメド副首相、解任——アーメド副首相・電力治水相は大統領により解任された。記者会見でアーメド氏は「BNP 党綱領の非民主的内容を是正し、党の民主化のために今後も一党員として自己の役割を果す。ジア大統領・党総裁の指導の下で党民主化は可能だ」とのべた。解任の理由は発表されていない。

▶政府、長距離バス運賃 7~10% 引上げ。

3日 ▶バ共産党、ソ連のアフガン侵攻を支持——バ共産党 CPB は声明を発表、ソ連のアフガン出兵は両国の友好条約に基づき、アフガン政府の要請によってなされたものである、とのべた。

▶野党 8 政党、合同でソ連抗議デモ——イスラム系野党 8 政党は合同で集会を開き、その後ソ連のアフガン侵略に反対する抗議デモを行なった。

4日 ▶国会野党・無所属議員、24 項目要求提出——政府が国会を軽視していることに抗議して、野党・無所属議員は 24 項目からなる統一要求を提出、政府が受入れなければ国会審議ボイコットもありうると発表した。要求は①国会の権限に関する要求、②政治・経済要求、③議員特権に関する要求の 3 分野に分かれている。

7日 ▶BAL (Malek 派)、M. R. Siddiqui 除名——前駐米大使 M. R. Siddiqui は帰国後 BAL に加入していたが、党規約に反する行動を理由に除名された。他に同調者 2 人除名。

8日 ▶BNP 中央執行委、ソ連軍のアフガンからの即時撤退を要求。

▶国家経済評議会 NEC、年次開発支出を増額——1979/80 年度開発支出計画 207 億タカを 221.3 億タカに増額したもの。

10日 ▶BAL (Malek)、アフガン問題でソ連擁護——アフガン問題で沈黙を守って来た BAL (Malek) のマレク委員長は「我々はあらゆる侵略に反対だが、ソ連軍のア

フガン駐留が侵略だという、いかなる理由もみつけれない」とのべ、ソ連擁護の立場を明らかにした。

12日 ▶マイメンシン農科大学で内ゲバ、4 人死亡——政府系学生組織と BAL 系学生組織の内ゲバで双方から 4 人の死者を出し、6 人負傷、13 人逮捕。大学は無期休校となり、寮も閉鎖された。市内には集会禁止令。

▶冬期米・麦供出価格発表——モミ米は 1 モーンド 110 タカ、精米は 170 タカ、小麦は 110 タカ (いずれも輸送費 5 タカを含む)。

13日 ▶国産農機具展示会。展示品は農耕機械・灌漑設備など 29 品目。ジア大統領、その普及を指示。

▶ダッカ大学でマイメンシン大学事件抗議集会・デモが行なわれた。

▶バ共産党、アフガン型革命を主張——CPB ファルハッド書記長はダッカでの集会で「我々はアフガニスタン革命を支持し、わが国でもアフガン型革命を行なう必要がある」とのべた。

19日 ▶JSD、大衆行動最少限プログラム発表——すべての進歩的・民主的勢力が統一行動を起すための最少限綱領で 25 項目よりなる。

21日 ▶ジア大統領、訪印 (〜23 日)——ジア大統領はレディ印大統領の招きで UNIDO 会議 1 日前にガンジー政権樹立後初の政府代表として訪印した。ジア・ガンジー両首脳は 21・22 日に 2 度会議している。会談は「卒直で温かい雰囲気」の中で行われた (バ政府発表)。ジア大統領は 22 日、UNIDO-III の総会で Special Guest として演説した。

23日 ▶大統領、冬期国会を 2 月 9 日に召集。

24日 ▶日本と 2 つの覚え書きに調印——総額 6.38 億円 (4280 万タカ) で、①漁船の機械化のためのエンジン・部品・漁網など 6 億円、②視聴覚機材など 3800 万円。

26日 ▶日本と商品援助協定——肥料・機械など 165 億円 (11.65 億タカ) の商品援助供与 (基金ベース)。

▶BNP 全国評議会開催 (〜27 日)——ジア大統領・党総裁が演説、民主的革命の目的である食糧生産の倍增、農業改革、教育改革、社会・行政改革のために、党組織を強化しようと呼びかけた。

31日 ▶Rajshahi 刑務所で受刑者 3 人死亡——受刑者と警備員とが衝突、発砲で 3 人死亡、36 人負傷。1 人の受刑者を他の刑務所に移送することに反対する暴動。

2 月

2日 ▶Aus 米増産計画——政府は1980/81年度 Intensive Aus Production Programme (IAPP) を発表した。Aus 米作付面積を820万エーカー、うち510万エーカーをIAPP地域として農業資金3億4880万タカ貸付け、肥料43万トン进行供与する。生産目標は364万トン、うち258万トンをIAPP地域で生産する。

▶BAL (Malek), 22項目要求を发表——1972年憲法への復帰、国会権限の拡大、故ムジブル・ラーマンの第2革命の実施、現政権の退陣などを含み、これら要求を中心に他政党と統一戦線を組んで闘う。

3日 ▶1980年の食糧援助90万トン——Mahtab 計画相は1月28～30日パリで開かれた食糧問題に関する対バ援助国特別会議に出席して帰国、ダッカ空港で食糧援助90万トンが約束されたとのべた。うち40万トンは米のPL-480、タイトルⅢ、残りはオランダ、西独、加、EEC、WFP などから供与される。バングラ政府は1979/80年度食糧不足量を220万トンと推計している。

4日 ▶10政党が統一行動に合意——野党10政党はRajshahi 刑務所事件に抗議し、民主化要求および国会野党の24項目要求を実現するため、冬期国会開会日の2月9日に半日ストを行なうことを決めた。10政党はBAL (Malek), JSD, BAL (Mizan), NAP (M), CPB, BDM, NAP (Haroon), JEP, KSSD, GAL (Tarkanbagish)。

▶Gananatrik Front (5政党の民主戦線) も10政党統一行動に合せて半日ストを行なうと発表した。

▶Aziz 首相、野党に話し合い呼びかけ。

9日 ▶冬期国会開会——前回の予算国会から223日ぶりに冬期国会が開会され、ジア大統領が演説した。ジア大統領は民主的平和革命の第1段階として全国灌漑網建設計画を実施してきたことに触れ、第2段階は文盲の追放をとりあげ、これを2月21日より始めるとのべた。第3段階としては人口・家族計画の普及を取り上げる予定。

▶野党呼びかけの半日スト、荒れる——10政党連合、民主戦線、学生・労働者組織が参加した半日ストは各地で警察と衝突、死者2人、35人負傷、30人逮捕。公営バス64台が破損、数台は放火された。

▶Aziz 首相、半日スト批判——ストは国会活動を妨げ、民主的プロセスを破壊するためのものであり、テロ活動と暴力をふるうためのものである、として批判。

▶野党・無所属議員、冬期国会ボイコットを決議。総数74人が欠席する。

10日 ▶10政党連合、葬式デモ——9日の半日ストで殺された4人(政府発表2人)の葬式デモを行なった。

11日 ▶BNP, BAKSAL 支持者批判集会——BNP ダ

ッカ支部主催で、BAKSAL 支持者(故ムジブル・ラーマン提唱の単一国民政を支持する野党グループでBAL (Malek), NAP (M), CPB など) 批判集会が開かれ、Aziz 首相ら閣僚が参加した。

▶民主戦線、沈黙デモ——半日ストへの政府弾圧に抗議するデモ。集会ではToaha 戦線委員長が演説、BAKSAL 支持者及びNeo-BAKSAL 支持者(ジア政府を指す)に対して激しい批判を加えた。

▶印バ合同河川委専門家会議開催(～16日)——インドからK. V. Rao 団長ら8人の代表団が訪バ、Teesta 河川水の配分問題およびネパールへのアプローチの方法について検討した。しかし結論に達せずに終了した。

12日 ▶ゴンザルベス・インド外務次官、訪バ(～14日)——キプリア外務次官と3日間に5回会談、アフガン問題を中心とする南西アジア情勢、印バ両国関係について意見を交換した。両外務次官はともに会談後満足の意を表明(14日)、両国関係進展のためにいくつかの決定がなされたことを明らかにした。

▶バ・日、航空協定に調印。

19日 ▶20カ年長期展望計画の目標——Mahtab 計画相は国会討議の中で20カ年長期展望計画(1980～2000)の目標を以下のようにのべた。①飢餓と貧困からの解放、②生活維持に十分な賃金と雇用機会供与、③富の平等な配分と機会均等の方策、④自力更生経済体制、⑤地方分権により開発計画に国民の参加、⑥公共・民間部門の均衡のとれた発展。

21日 ▶文盲追放全国運動開始——ジア大統領は革命第2段階として、1985年までに文盲をなくす全国運動を、1952年言語運動犠牲者の日のきょうから始めると発表した。各地で奉仕活動による成人学校が開かれ、簡単な読み・書き・計算を教える。

▶政府職員の交通・医療手当引上げ——交通費は月10タカを20タカに、医療手当は月30タカを40タカへ引上げ。

▶野党議員統一行動、分裂——野党議員のうちBML, IDL, Gono Front, 無所属議員が国会審議参加を決めたことから、全野党議員統一行動は分裂した。

27日 ▶第18回印バ合同河川委、テリーで開催——バングラ代表はAnwarul Haque 電力・治水相を団長とする10人、インド代表はG. K. Chowdhury エネルギー・灌漑相が団長。会議は29日まで行なわれたが、合意に達せず中断。

29日 ▶イラク、5200万ドル援助——サッタル副大統領がイラクを訪問して約束されたもので、3000万ドルはプロジェクト援助、2000万ドルは国際収支援助、204.6万ドルは石油購入についての価格支持。

3 月

1日 ▶新労働法発表——政府は健全な労使関係の樹立と民主的労働組合活動育成のため、スト権・ロックアウト権の承認、団体交渉による賃金の決定、賃金・手当額を勧告する賃金委員会の設立、賃金問題解決のための常設閣僚委員会の設置などを含む新労働法を発表した。

▶中国と5カ年の貿易協定に調印——バ・中両国は1980～85年に片道2.5億ドルに及ぶ長期貿易協定に調印した。またこの長期協定の枠内で1980/81年度貿易協定3100万ドルにも調印した。バングラの輸出品はジュート・同製品、タバコ、新聞用紙、加工チーク材、レーヨン、肥料などで、輸入品は石炭、セメント、鉄鉄、染料、機械等。バ代表のラーマン商相は、今年度バーター貿易目標は3100万ドルとされているが、それ以外の現金取引、WES輸入を入れると7500万ドル程度になろうとのべている。中国代表団長は Wang Rung-sheng 外国貿易部副部長。

▶中バ技術協力協定により、繊維機械供与——中バ両国は、1977年1月調印の協定にもとづき、中国がSatkhiriaの綿工場(25,000 spindle, 260 loom)に繊維機械を供与する覚書きに調印した。

3日 ▶インド、ファラッカ協定期間延長に反対——インドは1977年調印のファラッカ協定期間の延長をバングラが求めたのに対し、これを拒否した。但し、貯水池をつくることでネパールに接触することについては合意した。

4日 ▶ネパール国王夫妻、訪バ(～6日)——ビレンドラ国王夫妻は3日間の友好訪問のためビルマから訪バ、ジア大統領夫妻に迎えられた。ジア・ビレンドラ会談は2回行なわれ、とくにアフガン事件後の南アジア情勢と両国関係について話し合われた。

▶出稼労働者と送金——Bari 副首相の発表によると、1976～1980年1月までの海外出稼労働者数は69,635人に達した。1978/79年度の海外からの送金は21.6億タカ。労働者の35%はBureau of Manpower, 8%は民間仲介機関を通して海外に行き、残りは独自のルート。

6日 ▶外相、マーチン島基地化を否定——野党が政府はマーチン島(St. Martins)を外国基地に供与することを決めたと非難したのに反論したもの。

▶中国運輸副部長 He Chong-sheng, 訪バ(～15日)——バ中船舶運行協力を深めるため He 団長はじめ5人の代表団が訪バ。チャッタゴン、チャルナ港を視察。

10日 ▶9カ国が9.045億タカの返済を帳消し——Huda 蔵相が国会で発表したもので、主要国は西独6.6億タカ、オランダ8403万タカ、加5206万タカ、米4844万タカ。

11日 ▶内相、不法所持の銃供出を呼びかけ——3月19日までに政府に供出したものは処罰しないことにした。銃提出期限はその後29日まで延長され、小銃など411、弾薬10,238発などが供出された。

14日 ▶Special Power Act (Amendment) 1980, 国会通過——Arms Act, Explosive Substances Act 違反者の裁判を早急に行なうための特別法廷設置を決めたものの。

▶ファリドプール補欠選挙で BAL (Malik) 派当選。

▶下級公務員、無期スト突入——15項目の政治・経済要求を掲げてスト突入、政府は彼らの要求の多くは認められないとして強く反発、直ちに職場復帰を命じた。ストは30日に中止されている。

15日 ▶第2次5カ年計画の民間投資計画急増——J. アーメド工業相は財界の集りで演説、第2次計画では民間部門の役割に一層期待をかけているとのべ、工業部門開発の基本目標は、①食糧生産増倍に必要な農業資材の生産増加、②農作物加工業の発展、③国産原料を使う輸出指向工業の発展、④雇用を増加させ、外貨圧力を減らすため、労働集約的且つ輸入代替産業の発展、⑤生活必需品生産の増加、などにおくとのべた。

17日 ▶1979/80年度石油輸入額、急増——Hossain 石油相は石油価格上昇により、石油輸入額は70.8億カタへ急増しようとのべた(1978/79年度は21.7億タカ)。

▶首相、スト中の下級公務員に職場復帰を指示。

20日 ▶日本、9000万タカ贈与の覚書きに調印——これは日本の対バ経済援助の利子分に当るもの。

21日 ▶外国民間投資(促進・保護)法1980, 国会通過。

23日 ▶インド、ファラッカ協定を批判——インド・チョードリ灌漑相は国会で「1977年のファラッカ協定はJanata 政府がインドの利益を無視して結んだもの」と批判した。

24日 ▶Khondakar ら5政党指導者、釈放——ジア大統領は第10回独立記念日を記念して、政治犯などへの特赦を与え、5人の政党指導者の釈放を命じた。5人はKhondakar Mushtaque Ahmed 元大統領・BDL 委員長, M. A. Jalil JSD 委員長, G. Mustafa BAL (Malek), Abdul Mannan BAL (Mizan), Ziauddin Ahmed JSD。また1975年8月15日のクーデター指導者の1人 Faruk 大佐(当時は少佐)は3月1日に釈放され、外国へ出たことも発表された。その他特赦で793人が釈放された。

25日 ▶第10回独立記念日。

31日 ▶JSD 全国大会、役員改選して終了——委員長には25日釈放されたばかりの M. A. Jalil (退役少佐)が、書記長には Rab がそれぞれ再選された。これで JSD は1975年11月段階の体制に復帰したことになる。

4 月

1日 ▶バ共産党書記長ら9人逮捕——CPB は声明を発表、党書記長 Farhad、党中央委5人が逮捕されたことに抗議し、直ちに釈放するよう要求した。野党9政党連合の指導者も共同声明で釈放を要求した。ジェソール市でも党支部書記ら3人が逮捕された。

3日 ▶バ、インドにベンガル湾の新島の合同調査を提案——Huq 外相は国会で、ベンガル湾印パ国境近くに出た新島2つについてインドに合同調査を提案しているが返事がないとのべた。新島は Purbasha と South Talpatti と呼んでおり、Purbasha 島にはインドが無断で国旗をたてたと報じられている。

4日 ▶予算国会終る——56日間の会期中30法案が提出され、16法案が通過。当初野党・無所属議員全員がボイコットしていたが、途中で6政党、無所属議員が国会審議に加わり、ボイコットを貫いたのは BAL (Malek)、JSD、BGA、BEP のみ。

▶下級公務員スト、3週間ぶりに中止。

5日 ▶ソ連からハイスピード・ディーゼル4万トン輸入契約に調印。

7日 ▶9政党統一行動、内部対立で混乱——野党の政党はダッカで統一集会を開こうとしたが、9政党連合の主要構成党である BAL (Malek) と JSD 支持者が対立、党の旗を破いたり、ムジブの写真を裂いたりしたことから武闘に発展、100人が負傷、うち7人が重態となった。集会は開かれたものの JSD、SKSD、BGA は集会に参加せず、統一行動は失敗に終わった。JSD の事務所襲撃。

9日 ▶IDA、9900万ドル援助——①商品輸入援助5000万ドル、②揚水ポンプ計画2900万ドル、③第2次チッタゴン給水事業2000万ドルの3協定に調印。

10日 ▶BAL (Malek)、JSD 事務所襲撃を非難——7日の JSD 事務所襲撃事件に BAL (Malek) は一切関与していないことを強調、これはファシストの行動であると非難した。

▶バ共産党の県レベル指導者6人逮捕。これで4月初め以来逮捕された党指導者は53人となった。

11日 ▶国家経済評議会 NEC、クルナに第2の石油製精工場建設を認可。

13日 ▶チッタゴン輸出加工区の建設状況——ジャマルディン工業相によれば、チッタゴンのパテンガ輸出加工区の総面積は658エーカー、うち250エーカーは接収が終り、0.5エーカー区画にして、11月から希望者に貸付けられる予定。

16日 ▶政府、各村の Swanirvar Gram Sarkar 設立を決める——5月1日から実施に移すことになった。

17日 ▶マクナマラ世銀総裁、訪バ(～21日)——ジア大統領と会見後 Mahtab 計画相、Huda 蔵相と別個に会談、第2次5カ年計画の戦略、目標、優先順位および内外資金調達などについて討議した。バングラ側は年次開発計画への援助資金倍増、商品援助の増加を要請したのに対し、総裁は国内資金調達の状況と増加の方法を考えるよう提言した。

▶JSD、BAL (Malek) に暴力を排する要請——JSD の Jalil 委員長は集会で演説、BAL (Malek) が民主主義を信ずるならば暴力行為をやめて国民の信頼を得るよう要請した。

18日 ▶マクナマラ総裁、ジア大統領と会談——灌漑網建設計画・食糧生産倍増計画などについて討議、Patli-khal キャンナル建設を視察した。

19日 ▶各村に協同組合銀行設置——地方自治・協組相は1981年12月までに各村に協同組合銀行を設置し、今年末までには各 Thana の中心に協同組合銀行を設置するとのべた。

23日 ▶各県に開発コーディネーター任命——政府は国会議員の中から20人を選んで県開発コーディネーターに任命した。待遇は国務大臣と同じとし、県段階における開発事業を促進する。

▶外交特使プールに53人を指名。国会議員の中から53人を選んでおき、外交特使として外国を訪問する人はこの中から送られることになる。

24日 ▶バ・ブルガリア、第7次バーター協定調印——片道1100万ドルで前期800万ドル比37.5%増加。

▶閣僚7人解任、1人辞任——ジア大統領は本人からの辞表をうけて7人の閣僚(大臣4人、国務大臣2人、副大臣1人)を解任した。また1人の辞表を受理した。大臣は Huda 蔵相、Amina Rahman 婦人問題相、A. R. Biswas ジュート相、Ahdul Huq 土地行政相。

25日 ▶内閣改造——7人の閣僚解任に伴い、内閣改造を行ない、各省大臣の担当を変更すると共に、国務相8人、副大臣4人を新規任命した。Huda 前蔵相は経済担当大統領顧問に任命された(閣僚名簿は参考資料参照)。

26日 ▶第18回印パ合同河川委、再開——2月に開かれた合同河川委は結論が出ず中断され、それがニューデリーで再開された。バ代表は Jamaluddin Ahmed 副首相。27日再び中断された。

▶早川代議士、訪バ(～30日)——日本政府特使として訪バした早川代議士、日・バ友好協会会長は、ジア大統領、Huq 外相らと会見、灌漑事業のために1200万ドルの援助供与を約束した。

29日 ▶JSD の Rab 書記長と Sirajul Alam Khan、釈放。Rab 氏は現在、治療のため西独に滞在中。

5 月

1日 ▶政府、配給食糧価格引上げ——米は1モーンド140タカ（前120タカ）、小麦は110タカ（90タカ）。

▶下級公務員に月25タカの物価手当加算（配給価格引上げに伴う措置）。

3日 ▶199 Thana で文盲追放プログラム——このため25万人の教師がすでに訓練された。

5日 ▶ブータン友好使節団、訪バ。団長ツティ・ヨウンテン衛生局長以下3人で10日間滞在。

▶イラン学生50人、ダッカの米大使館前でデモ。

7日 ▶ジャ大統領、チトー大統領葬儀に出席——ベオグラードに到着したジャ大統領はこの日華国総主席と会談、8日にはプレジネフ書記長、サッチャー首相、大平首相、モンデール副大統領、金日成主席、ガンジー首相、ジャウル・ハク大統領と会見した。10日帰国。

9日 ▶BSL (ML) トーハ委員長、訪中——中国共産党の招きによりトーハ委員長ら12人が訪中、姫副首相らと会見した。

10日 ▶BML 分裂——党指導権をめぐる対立、5人の役員が除名された。主流派は Sabur 委員長。反主流派は G. Pradhan を委員長に選出。

14日 ▶第2次5カ年計画1980～85年、草案発表——計画相は投資総額2559.5億タカの第2次5カ年計画草案を発表した。各界の討議に供し、修正を加えて7月1日より実施する（詳細は資料参照）。

▶輸出促進局・JETRO 共催、バングラ展を東京で開催。

15日 ▶ジャ大統領、南アジア首脳会議開催提唱——Huq 外相は記者会見でジャ大統領がインド、パキスタン、ネパール、スリランカ、ブータン、バングラ6カ国による南アジア首脳会議開催を提唱、すでに閣僚5人が5カ国を訪問して各国首脳に趣旨説明を行なっている、とのべた。

▶バングラ債権国会議、13億ドルの援助を約束——S. ラーマン蔵相が5月12～13日にパリで開かれた債権国会議から帰国、記者会見して発表したもので、このうち7億ドルはプロジェクト、3.5億ドルは商品、2.5億ドルは食糧援助。バングラ政府の援助要請額は29億ドルであった。内訳はプロジェクト援助16億ドル、商品援助8.5億ドル、食糧援助4.56億ドル。

16日 ▶インド、バングラ政府に国境保全強化を要請——Sathe インド外務次官は駐印バングラ大使を通し、バ政府が西ベンガル、メガラヤ、アッサム、トリプラ、ミゾラム等への不法移民をきびしく取締まるよう要請した。バ外務省スポークスマンは19日、バングラ人がイン

ドに不法移民していることは全くないと反論した。但し国境をきびしく取締ることは協力すると約束。

17日 ▶JSD の Rab 書記長は療養先の西独より帰国。

21日 ▶ラングプール刑務所内で暴動、14人負傷。受刑者がハンストするか否かで2派に分かれ、衝突した。

22日 ▶予算国会開催——冬期国会をボイコットした野党も参加を表明。

23日 ▶BDL の大衆集会に爆破物投入され、7人死亡、100人負傷——ダッカで開かれた BDL の集会は、釈放された同党委員長 Khondakar Mushtaque Ahmed が初めて演説するため、多くの支持者が集っていた。爆破物は集会開始直後、Ahmed 委員長が演説する直前に2度に亘って投げ込まれ、Ahmed 氏は難をのがれたが、取材中の新聞記者1人と支持者6人が死亡、記者9人を含む100人が負傷、うち10人は重態である（死者は9人まで増えた）。集会は再開され、Ahmed 氏が演説、現政府をきびしく批判した。事件に対し政府、BNP、野党各党が非難声明を出している。Ahmed 氏暗殺をねらったものと見られている。

▶チッタゴン丘陵地帯で反政府ゲリラ活動、強化——M. A. マンズール少将・第24師団長は最近チッタゴン丘陵地帯で反政府ゲリラ活動が強化され、パトロールの警官隊・BDR が襲撃をうける事件がときどき起っている、とのべた。

25日 ▶ジャ大統領、フィリピン訪問（～27日）——歓迎夕食会でジャ大統領は南アジアと東南アジアの協力による平和と安定を訴え、カンボジア・アフガンからの外国軍の撤退を要求した。26日ジャ・マルコス会談がもたれ、同日両国間で貿易協定、文化協力協定に調印がなされた。27日には共同声明が発表された。

26日 ▶チッタゴンで学生デモが6映画館に火をつけて暴れ、各所で学生と警官が衝突した。

28日 ▶NEC は紀元2000年の人口を1億人におさえるよう、人口・家族計画活動を強化することを決めた。第2次計画末の1984/85の人口増加率は現在の2.7%から1.78%に引下げる。

▶バングラ航空、東京へ乗り入れ第1便。

30日 ▶National Council for Export, 設立——輸出促進を目的として、大統領を委員長とし、関係省大臣12人からなる National Council for Export が設立された。

31日 ▶カルカッタでバングラ航空事務所、襲撃——バ共産党書記長らの釈放を要求するカルカッタ全印学生連盟の学生約50人がバングラ航空事務所を襲撃、事務所に大きな損害を与えた。

6月

1日 ▶バ政府、インド政府に抗議——カルカッタのバングラ航空事務所・領事館襲撃事件に関してなされたもので、バングラ人の生命・財産保護を要求した。

2日 ▶民間投資手続、簡素化——国産原料を使い、機械等の資本財輸入は WES (Wage Earner's Scheme) 資金あるいは Non-repatriable Investment として企業自らが調達することを条件として、以下の10産業の設立には政府の認可を必要としない。①養鶏、②エビ・カエル加工、③製塩、④ジュート手工業、⑤砂・クレー加工、⑥飼料、⑦しいたけ栽培・加工、⑧スポーツ用品製造、⑨病・医院、⑩屠殺場副産物加工。

7日 ▶1980/81年度予算案、国会提出——サイフル蔵相が提出したもので、80/81年度経済成長率目標を7.6%とし、歳入は前年度予算比27%増、歳出は同18%増に抑えて国内資金調達に努力する姿勢を示した。80/81年度は第2次5カ年計画初年度に当たることから、年次開発計画支出は前年度計画比33%の大幅増を見込み、そのうち32%を国内資金で充当、外国援助依存は68%にしている。開発支出内容は農業部門を最優先して総支出額の31%を配分し、その年成長率を7.2%と見込んでいる（詳細は資料参照）。

▶1979/80年度経済事情、発表——大蔵省は79/80年度経済事情 Economic Survey を発表した。要旨以下の通り。

①GDP 成長率は6.1%、目標の7.3%に達しなかった。これは天候不順により農業部門が期待された成果をあげえなかったためで、同部門の成長率は目標6.9%のところ4.2%にとどまった。

②1人当たり所得は前年度比3.2%増加して745タカ(1972/73固定価格)となった。目標は4.8%であった。

③工業部門は好調で、目標成長率8.4%を越える9.3%をマークした。建設部門、その他サービス部門はほぼ前年度並で、目標を達している。

④1979/80年度米の生産は、Aus 米が前年度比20%の減産、Aman 米が横ばい、Boro 米が14%増で、計1215万トンと推計され、生産目標を大幅に下回った。しかし小麦生産は120万トンと推計され、前年度の2.5倍にもなっている。

⑤米の生産不振で緊急食糧輸入を行ない、1979年7月から1980年3月までの9カ月間に219.6万トンを輸入、79/80年度全体では291.8万トンに達する見込みである。前年度116.6万トンの2.5倍である。

⑥工業部門は目標8.4%のところ9.3%に達する見込。前年度は8.7%であった。ジュート製品は6.2%、綿布は

9.4%の増産と順調だったが、綿糸は2.6%にとどまった。肥料生産もよく、尿素肥料19.7%、TSP 8.1%の増産であった。一方、砂糖、紙、冷凍エビなどは低下した。

⑦民間投資促進のための措置がとられ、外国民間投資法が国会を通過した。1979年7月～1980年4月までに795企業、投資総額36億タカ（外貨分14.8億タカ）が政府に設立が認可され、全期間では895企業、40.5億タカが認可される見込。

⑧1979/80年度の外国援助契約は14.75億ドル、実行額は14.05億ドルと推計される。これは前年度10.14億ドルより39%増である。

⑨生計費指数は15.9%の上昇率を示した。とくに食糧品価格上昇が18.7%と高かったためである。

⑩マネーサプライ (M₂) は13.9%増加した。主として政府・民間部門への Credit 供与のためである。

9日 ▶日本・バングラ、ダッカで第1回経済協力委員会合同会議開催（～10日）。

13日 ▶JSD 指導者5人、釈放——いずれも1975年11月末に逮捕された JSD 武装組織指導者。

14日 ▶1980/81年度茶政策発表——生産目標は8600万ポンド（前年度実績比10%増）、輸出目標は7000万ポンド（同20%増）、外貨収入目標7億タカ。

15日 ▶ジャ大統領、訪英（～19日）——エリザベス女王と会見、サッチャー首相と2回首脳会談を行なった。両国は外国投資促進保護協定に調印した（19日）。

▶OPEC、2100万ドル借款供与——バクラバード天然ガス給配プロジェクトへ支出。

▶IDB、2000万ドル借款供与——バ中央銀行へのキャッシュ・ローン。

21日 ▶Gram Sarkar 法、国会通過——全国に Gram Sarkar（村議会）を設置する法で、野党は反対。政府は Gram Sarkar の任務として、①食糧自給、②文盲追放、③家族計画普及、④法と秩序の維持を期待している。

23日 ▶アジズ首相、クーデター未遂事件の噂否定——国会で、「6月17日にクーデター未遂事件」との噂を否定、軍駐屯地で軍規に違反するよう呼びかけた印刷物が流されたが、軍の反乱もクーデターの動きもない、とのべた。

25日 ▶バングラ航空、国内線運賃33%引上げ。

30日 ▶1980/81年度輸入政策発表——シディキ商務担当相は80/81年度輸入（食糧を除く商品輸入のみ）目標を260億タカ（前年度185億タカの40%増）とし、輸入制限をさらに緩和する輸入政策を発表した。

▶IDA、3協定に調印——①2500万ドルの肥料輸入、②1100万ドルのマングローブ植林、③4000万ドルの初等教育普及、などで総額7600万ドル。

7 月

1日 ▶第2次5カ年計画(1980~85)、着工——GDPの年成長率7.2%、1人当り所得年成長率4.9%を目標とし、総投資額2559.5億タカ(約170億ドル)を見込む非常に意欲的な計画で、食糧の自給態勢確立を目標としている。特徴は、農業関連部門への投資配分を32.8%と高めていること、民間部門に21%の投資を期待していること、外国援助依存度を54.2%に低下させていること、など(詳細は資料参照)。

▶1980/81年度輸出政策発表——輸出収入目標は150億タカで前年度目標より36.4%高い。ジュートは250万ベール、28.7億タカ、ジュート製品は64.8億タカ、これら2製品で64.3%、残りは皮革製品、冷凍食品、茶などで35.7%。一次産品は35.4%、加工品は64.6%。

▶バ外務省、新興島の領有権主張——ベンガル湾に新しくできた2つの島、PurbashaとSouth Talpattiの領有権はバングラにあるとの声明発表。

3日 ▶USAID、5000万ドル援助。肥料流通制度改善資金で、1800万ドルは贈与。

5日 ▶BTMC、綿糸売渡価格を平均17.7%引上げ——原綿価格、エネルギー費用の引上げでコストアップとなったため、10番手綿糸で1ポンド10.93タカから14.75タカへ34.9%引上げたのをはじめ、平均17.7%引上げた。

7日 ▶新聞購読料引上げ——80年6月から新聞用紙が30%引上げられたことに伴い、購読料は8ページ建で1日1タカに引上げ。

8日 ▶ジャ大統領、大平前首相葬儀で訪日(〜10日)——大統領は葬儀出席の傍ら、東京で華国鋒主席、カーター大統領ら外国首脳とも会談した。

9日 ▶1980/81年度ジュート政策発表——ジュートの最低価格は決めず(今年のみ)、政府買上げ価格のみ定め、最低輸出価格もD級以下のものには適用しない。これは低品質ジュートを国際価格で売却するため、D級以下の品質には輸出税をFOBの5%に引上げることも決められている。

▶1980/81年度ジュート生産見通しは450~500万ベール、輸出目標は250万ベール。

▶第19回印・パ合同河川委、ダッカ開催。11日に中断された(意見調整不能のため)。

14日 ▶断食月始まる。

▶物価急騰——断食月が近いことと新年度財政政策による増税及び公共料金引上げ、国有化企業の製品価格引上げ等のため、物価上昇が目立っている。

17日 ▶揚水ポンプの補助金率は28%——農相によれ

ば、揚水ポンプ利用農家の負担は1エーカー当り250タカ、政府の支出は同350タカで、100タカ分、28%が補助金となっている。

18日 ▶第2次5カ年計画の民間工業投資計画発表——投資総額は265億タカ、うち139億タカは外貨資金とする。総数7500企業への投資がなされ、資金の内74.3%は大・中規模工業投資、25.7%は小・家内工業投資になされる。主要な投資分野は輸出志向・輸入代替工業におき、なかでも農産物加工工業、農業支援工業、輸送機器製造工業が重要視される。民間外国投資は、バングラに存在しない業種でしかも緊急に必要とする工業への投資を奨励する。工業化のおくれている8県を優先開発地域に指定、ここに設立される工業の輸入関税を25%割引きする。

20日 ▶各地方開発局の強化——全国4省にDivisional Development Boardが設置されているが、そのメンバーに各Sub-divisionから1人の国会議員を参加させることにした。これにより地域代表としての議員と政府機関の協調が可能になるという。

▶石油製品価格、平均45.3%引上げ——石油公社は原油輸入価格が52.8%上昇したことから、ガソリン、ディーゼルなど製品価格を45.3%上げると発表した。通常ガソリン価格は1ガロン47.97タカ、ハイ・オクタンは同50.35タカ、ディーゼルは23.18タカ(いずれもダッカ)とする。

21日 ▶ジャ大統領、訪中(〜24日)——華主席と2度に亘り会談、パ・中経済協力協定、同航空協定に調印した。

25日 ▶バ外相、インド批判——ラオ外相がインド議会で島の帰属問題についてインド帰属を主張したことに關して、バ外相は記者会見、ベンガル湾の2つの島についてバ政府はインドに合同調査を提案、元首相デサイ氏が同意していたのに、今になって調査を拒否し、インドに帰属すると主張するのは信義に反すると批判。

8月

1日 ▶**閣議、民間銀行設立を認める決定**——民間資本の役割を高めるための措置で、副大統領を委員長とする評議会を設置、検討させることにした。民間銀行設立には BAL (Malek) 派などから強い反対が出ている。

2日 ▶**国営バス運賃引上げ**——ガソリン代値上げに伴い、バス運賃も平均25%引上げられた。市内バスは初め1マイルの料金が20パイセから25パイセになる。

4日 ▶**機械工業の発展にジア大統領指示**——Machine Tools Factory (BMTF), Diesel Plant (BDP) を視察したジア大統領は、機械工業を発展させるため、国産される機械・部品、付属品の輸入禁止、国内工業が必要とする機械・部品、付属品の国産化をはかること、小型5馬力のディーゼル・エンジンを年間1万台以上作り、今後バス・トラックなどのエンジン、船舶用エンジンなどの生産も手がけること、などを指示した。

7日 ▶**ADB, 2810万ドル借款供与**——バ農業銀行経由で小農のグループに貸付けられ、浅井戸設置、ワークショップ設立、農民の教育・訓練などに使われる。

8日 ▶**BAL (Malek), 派閥闘争**——BAL (Malek) ダッカ支部執行部選挙で表面化した内部抗争で2人の指導者が辞任、脱党した。

11日 ▶**断食明け祭礼記念で331人に恩赦。**

16日 ▶**インド外相、訪バ (～18日)**——ラオ外相は3日間の公式訪問を行ない、ホク外相と3度に亘って会談した。18日共同新聞発表を行ない、①1974年調印された国境協定により未解決の国境線画定の措置をとる、②海上境界線の早期画定、③両国は互いに自国領が相手国にむけられる敵対活動に使われないようにする、④不法な密出入国が起らないよう協力する、⑤ Purbasha 島領有権問題の早期解決、⑥乾期のガンジス河川水配分問題の解決に努力する、⑦インドはバングラの南アジア諸国首脳会談提案を原則的に歓迎し、必要な準備活動を進める、などの点で合意がなされたことを明らかにした。

20日 ▶**国家経済評議会 NEC, 各 Thana に協同組合銀行を設立することを認可。**

▶**洪水被害**——被害は12県に及び、死者47人。軍が出動して救援活動に従事している。

▶**野党、天然ガスのインドへの輸出に反対**——野党11政党は共同声明を発表、パイプラインを敷いて天然ガスをインドに輸出するとの政府方針を激しく非難。

21日 ▶**政府、ユニオン議会に米の買上げを指示**——各ユニオン議会 Union Parishad は500モーンドのモミ米を政府指示価格で農民から買上げることが義務づけられた。これは Union の備蓄米として保管される。政府食

糧倉庫が不足して、農民からの供出米保管が困難とみられるためにとられた措置。

▶**ビルマ外務次官、訪バ**——バ・ビルマ国境問題を討議するため、ティン・オン外務次官が訪バ、国境の Grand Rule で合意に達した (22日)。

22日 ▶**国連エルサレム問題特別会議、3人委員会設立。**委員はジア大統領、モロッコのハッサン国王、ギニアのセクー・トーレ大統領。

23日 ▶**BNP の Joint Secretary General に F.A. Qureishi 任命**——ジア大統領・BNP 総裁は党組織活動強化のため Qureishi 氏を党幹事長補佐に任命した。氏はジャーナリストで、前 Jatiya Janata 党員。

▶**新聞用紙価格、引上げ**——リール巻はトン当り8500タカから9966タカへ、シートで10,466タカへ、17%引上げ。これは今年6月に次いで2度目の価格修正。

24日 ▶**ジア大統領、国連特別会議出席のため訪米 (～30日)**——新国際経済秩序樹立のための会議で、ジア大統領は26日演説、10項目からなる提案を行なった。

27日 ▶**ジア大統領、カーター大統領と会談**——国連会議に出席したジア大統領はワシントンのホワイトハウスにカーター大統領を訪問、Working Meeting をもった。会談後発表された共同ステートメントは、「両国大統領は主権国への外国の軍事介入やあらゆる形の内政干渉に反対し、アフガン・カンボジアからの外国軍撤退を要求すること、中近東におけるいくつかの問題の包括的・平和的解決の必要性について合意した。カーター大統領はバングラの第2次5カ年計画遂行に協力することを保証した」とのべている。

▶**1980/81 砂糖キビ政策発表**——砂糖の生産目標は15.5万トン、そのため砂糖キビ作付面積を約25%増加して19.1万エーカーとする。砂糖キビ買上げ価格は1モーンド (37kg) 15タカで、1980年2月15日以降はモーンド当り75パイセ上乗せする。これらは前年度比25%増。

29日 ▶**ジア大統領、フランス訪問**——ジスカル・デスタン大統領と会談、2つの協定に調印した。

①原子力開発協力協定——フランスはバングラが平和目的で原子力開発を行なうに当り、その技術発展に協力する。バングラはバプナ県 Roopur に125MWの原子力発電所を建設する計画で、その資金4億ドルをフランスおよびその他の国に求めている。

②経済協力協定——1980年の経済援助資金は3750万ドル (前年度2880万ドル)。食糧援助は8000トン及びECを通しての2.5万トン。

▶**USAID, 農村電化計画に1930万ドル供与**——借款1500万ドル、贈与430万ドルよりなる。これで USAID が供与した農村電化事業への援助額は6930万ドル。

9 月

1日 ▶行政職の職種・格付け、変更——国家公務員はすべて Bangladesh Civil Service (BCS) とし、職種によって12の職務 (Cadre) に分けられ、その間に上級・下級の関係はなく平等とする。職務は、一般行政、農業、教育、経済、貿易、工業、財政、外務、保健・衛生、情報、司法、郵政、警察の12種。BCS は毎年行なう公開の公務員採用試験を通った人の中から Public Service Commission が任命する。BCS になって10年の経験をもった者は Deputy Secretary に昇格しうる資格をもつ。Joint Secretary は15年、Additional Secretary は18年、Secretary は20年の経験を必要とする。上級官吏である Deputy Secretary 以上の任命は、一定の試験をパスした人々 (Senior Service Pool) の中から選任される。現在この Pool には625人がいる。

3日 ▶ジャ大統領、英連邦アジア太平洋地域第2回首脳会談のため訪印 (～5日) ——到着日にガンジー首相と会談、国際問題、ガンジス河川水配分問題、南アジア首脳会談などについて協議した。4日に首脳会談で演説、農業開発における英連邦諸国間の協力を訴えた。

8日 ▶ブータンと2つの協定に調印——貿易協定及び貨物通過協定で、両国にとって初めての協定。ブータンからの輸入は果物と白雲岩、輸出は肥料、紙、干魚、ジュート製品など。通過協定についてはインドの了解をとりつける交渉を始める。

11日 ▶クェート元首、訪バ (～13日) ——クェートの Amir はパキスタン・インドを経て訪バ、ジャ大統領と会談、両国合同閣僚会談の定期的開催を確認、航空協定に調印した。クェートは今後5カ年に1億7500万ドルの借款供与を約束した。

13日 ▶民間工業投資活発——月平均民間投資額は1974/75年度に3350万タカであったが、78/79年度は2.5億タカになっている。第2次5カ年計画の民間工業投資は265億タカで、月平均にすると4.414億タカとなる。

14日 ▶インドに天然ガス輸出——石油相は「インドはバングラから天然ガスを輸入したい意向を示しており、我々は原則的にこの提案に同意した」が、最終的決定は議会の討議に任せるとのべた。また野党がインド提案を検討なしに反対していると批判、我々はインドと経済・技術的協力関係を樹立したい考えであるとのべた。

15日 ▶日本と79億円の借款協定に調印——①69億円 (4.6億タカ) のプロジェクト援助で、うち38億円はカーナフリ・レーヨン工場の改修、31億円はPDBの送電線工事、②10億円の贈与 (1000トンの食糧倉庫12)。

17日 ▶海外労働者に開発債発行——蔵相は海外で働く

バングラ人のみが購入しうる開発債 Development Bond を発行すると発表した。利子率は定期預金よりも高くなろうという。これは出稼労働者の収入を本国に多く送金させること、送金が土地取得や消費目的ではなく、開発資金として使われるようにすることをねらったもの。

18日 ▶JSD 系学生512人、与党系学生組織に加入——ダッカ大学の JSD 系学生指導者など512人は、JSD と BAL (Malek) との協力関係に反対、与党系の BJCD (バ民主学生連盟) に加入した。

▶砂糖価格引上げ——砂糖工場渡し価格を1モーンド306.7タカから454.45タカへ48.2% 引上げる。これにより砂糖配給価格は1シーア12タカ、1モーンド480タカとなる。

19日 ▶JSD 系学生組織、分裂——JSD 系の B. Chhatra League (BCL) は、委員長・書記長ら主流派と副委員長ら反主流派とに分裂した。主流派は反主流派指導者を除名すると共に、BCL のダッカ支部及びダッカ大学支部の解散を決議した。一方反主流派は委員長・書記長を除名したと発表している。反主流派にはダッカ大学学生自治会 DUCSU の副委員長、書記長がおり、ダッカ市及びダッカ大学の BCL 支部も反主流派支持のため、主流派は劣勢とみられる。JSD はもともと学生組織を基盤にして来たことから、この分裂が JSD の弱体につながると見られている。対立点として反主流派は JSD が最近とくに BAL (Malek 派) と協調し、本来の社会主義革命の道を踏みはずしたためと主張しているが、これは JSD 内部の路線闘争を反映したもので、獄中の JSD 左派の理論家 Serajul Alam Kham も現 JSD 執行部を批判。

▶全国16,000カ村に Gram Sarkar——地方行政相は5月末から9月10日までに16,000カ村で Gram Sarkar (村議会) の組織化を終えたとのべた。Gram Sarkar は議長1人、メンバー11人からなり、村民に選出される。

24日 ▶ジャ大統領、イラン・イラク大統領に戦争終結呼びかけ——両国大統領に書簡を送って呼びかけ、他のイスラム諸国首脳にも同様のアピールをイラン・イラクに送るよう要請した。

▶JSD、分裂——JSD 系学生組織の分裂の余波で JSD も分裂、党中央委は7人の委員を除名した。

▶ジュート生産国会議開く (～26日) ——FAO の後援により、バングラ、インド、ビルマ、ネパール、タイ、ブラジルの6カ国が会議を開き、ジュート価格問題等を討議、定期協議と相互協力を確認した。

30日 ▶7～8月の洪水被害状況——全国12県、1733ユニオンの、227.2万戸、1280万人が被災し、86.1万エーカーの耕地が冠水して作物に被害をうけ、人命655人が失われ、家畜3972頭が死亡。救援資金2億タカ支出。

10月

2日 ▶ラングプール刑務所で暴動——受刑者 645 人が刑務所の待遇改善を求めて暴動を起し、所内から刑吏を追いつ出した。政府は待遇改善を約束、6日には平穏化。

3日 ▶閣議、3月26日を **National Day** とすることに決定——同日は独立記念日であったが、今後は独立記念日であると同時に **National Day** となる。

▶野党系学生組織から政府系学生組織への加入が目立って増えている。

▶閣議、**COSCOR** を有限会社にするよう決定——政府機関であった **Consumer Supplies Corporation (COSCOR)** を有限会社とし、授權資本の一部分を民間の出資に任ねることにした。

4日 ▶印バ貿易協定(3年)に調印——インドの **Mukherjee** 商相ら5人の貿易代表団が訪バ(3日)、3年間の貿易協定に調印した。協定により両国は相互に最恵国待遇を与える、協定の施行促進のための協議を行なう、両国の協議によりさらに3年間延長しうる。

5日 ▶ジャ大統領、第1回目の遊説旅行——特別列車で移動しながら、各地で駅頭集会を行なうもので、**Meet-the-People Tour** と名づけている。第1回はダッカからタクルガオンまで2日間に5つの県で40回の集会。

▶野党、**National Day** に反対——野党は3月26日を **National Day** としたことに反対、バングラ独立・解放闘争を軽視する政府の姿勢を示すと批判。

6日 ▶アメリカと二重課税防止協定に調印。

▶海外からの外貨送金は、1980/81年度40億タカに達する見込。1979/80年度は26.8億タカであった。

9日 ▶国家経済評議会 **NEC**、政府公社・公団に対してその開発投資の20%を自らの利潤の中から充当するよう指示した。

▶**JSD** 反主流派、新政党結成——**New Revolutionary Party of the Proletariat** で、前 **JSD** 副委員会 **Abdullah Sarkar** が中心となっている。

10日 ▶一次産品共通ファンドに143万ドル拠出——政府は **UNCTAD-IV** で決まった一次産品の **Common Fund** (4.7億ドル) に143万ドル拠出する。資金はジュート、ジュート製品、茶など18品目の **Buffer Stocking** のために使われる。

12日 ▶ギニアのセクー・トーレ大統領訪バ(～14日)——エルサレム問題解決3人委員会の1人であるギニア大統領が訪バ、ジャ大統領と会談、共同声明を発表、両国の大使交換に同意した。

15日 ▶銀行預金利子率、引上げ——蔵相は国民に貯蓄意欲・慣習をつけ、同時に開発資金調達を可能にするた

め、銀行預金利子率を最高5%上げると発表した。これに伴い、銀行貸付利子率も2%程度上げられる。

▶尿素肥料輸出——パ化学工業公社 **BCIC** はスリランカに尿素肥料2万トン輸出する契約を結んだ。パキスタンとは2万トン輸出の交渉中、初めての輸出である。

▶印バ国境会談開始(～17日)——インドのゴンザルベス外務次官が訪バ、1974年国境協定実施を協議。

16日 ▶電気料金、平均63.6%の大幅引上げ——石油価格引上げに伴ない、家庭用の電気料金は1kw/hour 当り料金を40パイセから50パイセへ引上げ、灌漑用ポンプの電気料金も月250kwまでは1kw50パイセ、それを超えると1タカとなる。

▶西独、1.8億マルクの贈与、協定に調印——西独の経済協力省アジア局長を団長とする経済代表団が訪バして調印したもので、総額約1億ドル。使途は6000万マルクが緊急輸入資金、2000万マルクが肥料・肥料倉庫建設、4000万マルクが石油・ガス開発資金、3000万マルクが技術協力、200万マルクの **Cash Grant**。

20日 ▶クルナ刑務所で暴動、34人死亡——刑務所内で受刑者が2派に分かれて対立、暴動になったことから警察官が導入され、受刑者34人が死亡した。負傷は150人程度。政府は暴動鎮圧に当たった警官は火器を使っていないと弁明(21日)したが、死者の数から信じられていない(その後死者は39人となった)。

22日 ▶**IDA**、1億ドルの借款協定に調印——①3500万ドルは小規模工業開発ローンに使われ、②6500万ドルは工業用原材料、部品等の輸入資金。

24日 ▶野党、クルナ刑務所事件で一斉に抗議——**BAL (Malek)** ら10政党は同事件で示された政府の高圧的姿勢に抗議して、10月28日全国ストを決めた。その他の12政党は共同声明を発表、同28日に半日ストを決めた。

▶バ・バ外務次官会談(～26日)——パキスタン外務次官が訪バ、キブリア外務次官と会談、両国の資産分割問題で合同作業委員会を設立すること、バングラにいる非ベンガル人のパキスタンへの送還などについて討議。

28日 ▶野党、半日スト——クルナ刑務所事件に抗議して、殆どすべての野党の支持のもとに半日ストが行なわれた。政府はストの影響はなかったと発表した。スト参加者はかなりの数にのぼったと見られている。この日の逮捕者は41人。

▶政府、ストによる被害者に補償金——とくに人力車所有者、商店主、車輛所有者でスト中に暴徒により破壊されたものに対して補償するもの。

30日 ▶ジャ大統領、**BAL** らを批判——**BAKSAL** 支持グループはすでに農村での基盤を失した。そのため彼等は都市部での破壊活動に力を入れている、とのべた。

11 月

1日 ▶全国灌漑網建設運動、第2段階に入る——今乾期には700件の灌漑 Project 計画の申請がなされ、専門家及び地方政府とも協議して581件が認可されている。費用の15%はFWPからの食糧支給で充当、85%は勤労奉仕による。700の灌漑 Project が完成すれば、150万エーカーで三毛作が可能となる。

▶第一段階の成果——1979年乾期の第1段階では193のキャナルを改修し、60万エーカーで灌漑が可能となった。政府は揚水ポンプ約3000台を無料で参加農民に供与、これらキャナルで使われている。

▶1980年7～9月の輸出収入——28.6億タカの輸出収入をあげた。前年同期比50.5%増である。1980/81年度輸出目標は150億タカだが、これを175億タカに上げるよう検討している。

3日 ▶BAL (Malek) 中心に半日スト——1975年11月3日のムシャラフ准将によるクーデター記念日のストで、参加政党は少なく、影響は小さい。しかしBAL (Malek) 青年団が各地で車輛類に放火、バス28台がこわされるなどしたため92人が負傷、109人が逮捕された。

5日 ▶印バ第20回合同河川委員会、ダッカで開催（～7日）——会談は成果のないまま7日に中断され、6週間以内に再開することが決められた。

6日 ▶ジャ大統領、セロッコ・ギニアに出発（～10日）——モロッコではハッサン二世国王と会見すると共に、エルサレム問題委員会の会合に出席した。8日ギニアを公式訪問、セクー・トレー大統領と会談して両国合同・経済閣僚委員会を設立、経済、貿易、文化、技術の協力を深めることに合意した。

9日 ▶国有化工業の株式公開を検討——蔵相は国有化工業のうち、政府が独占的に運営する業種を除き、他はその株式を一般に公開して、新規工業投資の資金にする方法を検討中であるとのべた。これにより民間資金を政府部門開発投資に充当することができる。

11日 ▶ジャ大統領は新たにBNPに参加した旧野党指導者を括き、BNP加入を歓迎した。主としてBAL (Malek) と同 (Mizan) の人々。

12日 ▶アジア太平洋地域開発途上国会議開く（～14日）——アジア太平洋地域のLLDC 8カ国（アフガニスタン、ブータン、ラオス、モルディブ、ネパール、サモア、トンガ、バングラ）はダッカで会議を開き、LDCとLLDCの差は大きく、LLDCに一層の援助を与えるよう求める決議を行なった。

! 14日 ▶食糧事情——食糧相は現在の食糧備蓄が130万トンに達し、1981年6月末には150万トンになろうとの

べた。1979/80年度の食糧不足量は210万トンであったが、輸入は280万トンで、70万トンを備蓄できたこと、1980/81年度当初の食糧不足推計が160万トンでさらに輸入をしたが、生産推計は1450万トンから1480万トンに引上げられ、不足量は130万トン程度になったこと、などのためである。

15日 ▶Aman 米供出始める——供出目標は34万トン。すでにBoro 米、小麦、Aus 米などで30万トン供出されている。供出価格はモミ米1モーン115タカ、精米175タカ（いずれも運送費5タカを含む）。

17日 ▶ジャ大統領、第3回目の遊説旅行——シラジガンジからサイドプールまで2日間かけ、29カ所で演説した。今回はとくにBAL系の暴力政治を批判した。

▶ダッカ大学中央学生自治会連盟 DUCSU の役員選挙——役員21人に対して20の学生組織から353人が立候補するという激戦となった。18日発表された投票結果によれば、副委員長・書記長にはJSD反主流派系のBCL (Manna-Akhtar) からM.R. MannanとAkhteruzzamanが当選した。その他19人の役員のうち13人はBAL (Malek) 系のBCL (Kader-Chunnu) が当選、残り6人はJSD反主流派系のBCL (Manna-Akhtar) が当選した。与党BNP系とJSD主流派系の当選はゼロ。但し11の学生寮の自治会役員選挙では、BAL (Malek) 系の72人、JSD反主流派系の40人に次いでBNP系のBJCDが21人の当選者を出している。

20日 ▶サウジ、原油120万トン供与を約束——1980年中にOPEC価格で供与される。これは必要量の48%で、他にUAEに80万トン、インドネシアに40万トン、カタールに40万トンの供給を要請している。

21日 ▶繊維工業に民間投資を認可——政府はこれまで国営部門が独占して来た繊維工業に、民間投資を認めることにしたと発表した。但し工場の規模は12,500 spindle を最大限とする。現在国営工場は55工場、94.6万 spindle で、すべてBTMCの下にある。

22日 ▶ネ・ウィン議長、インド訪問後立寄り。ジャ大統領と会談した。

25日 ▶タイ副首相 P. Adireksarn、訪バ（～28日）——バ・タイ合併漁業事業問題を討議するために訪バしたが、両者の協議の結果、合併漁業事業は継続されないことになった。

26日 ▶ジャ大統領、第4回目遊説——ダッカからチッタゴンを旅行、24回演説した。主として灌漑網建設事業への協力を訴えた。

28日 ▶冬期国会、開催。

30日 ▶インドネシア、30万トンの原油供給約束。

12月

1日 ▶カラーTV放送開始。

▶紛争地域指定法案、国会提出——政府は紛争地域指定法案 Disturbed Area Bill 1980 を国会に提出した。これは法と秩序が危機にひんした際、特定地域を「紛争地域」と宣言することによって、通常の警察権を越える行動がとれるようにするもの。同法案に対し野党は「基本的人権に反する」として一斉に反発、国会から退場した。

2日 ▶発展途上国工業相会議、ダッカで開催(～5日)——UNIDO 後援で開かれたこの会議には19カ国の工業相が参加、発展途上国間の相互協力による工業発展について協議した。

▶愛知外務政務次官、訪バ(～4日)——バ政府と53.3億円の贈与に関する3つの交換公文に調印した。①29億円(肥料・浅井戸ポンプ輸入)、②17億円(日本米輸入)、③5億円(送電システム改善)。

▶サウジ・アラビアと航空協定に調印(週3便)。

3日 ▶村議会組織状況——全国68,000カ村のうち、42,094カ村で村議会 Gram Sarkar が組織された。

▶出稼労働者数と送金——1975～80年8月までに、94,311人が海外へ出稼労働者として行き、79年1月～80年8月までに57.3億タカ、約3.8億ドルの送金。

▶印バ海上境界線画定の事務局協議(～5日)。

6日 ▶農村防衛隊全国大会——ジャ大統領が演説、全国で1000万人の農村防衛隊 Village Defence Party が任命されたことを明らかにし、彼らが村の法と秩序維持および Gram Sarkar の下で農村開発事業に参加していることを高く評価した。

9日 ▶タカ平価切下げ——1英ポンド34.67タカから38.83タカへ。

10日 ▶中央銀行、民間銀行設立ガイドライン発表——①民間銀行設立希望者は1月7日までに Application for Licence を中央銀行に提出する、②銀行は公開有限会社とし、授権資本は1億タカ以上、払込資本は5000万タカ以上、Owner's Fund が預金の7.5%以下にならないこと、③民間銀行を設立する人は商・工・貿易に従事していた人で、銀行頭取は他の銀行の責任ある地位に15年以上の経験をもつ人でなくてはならず、頭取の任命は中央銀行の認可を要する、④銀行設立関係者、株主は当該銀行から彼らの関係する企業に資金を借りられない。

12日 ▶婚資禁止令、国会通過。

▶政府、各ユニオン議会に米1000モーンド買上げるよう指示——農民に政府最低買上げ価格(モミ米で1モーンド115タカ)を保証し、生産意欲を高めるため、各ユニオン議会 Union Parishad (UP) に対し、モミ米1000

モーンド(37kg)を現金で買上げるよう指示した。資金は中央政府が供給する。これらモミ米をUPで貯蔵・保管するための委員会の設立も指示した。

▶IMFより1億1400万SDR(1.5億ドル)、借入——これはIMFの国際収支赤字補てん資金の一部で、バングラは80年11月から81年10月までに3.05億SDR(4億ドル)の借入れをすることができる。

15日 ▶日本、66億円のプロジェクト援助——バクラバード・ガス田開発プロジェクト資金としてOECDが5カ年間で供与する。交換公文に調印(4.8億タカ)。

▶US AID, 780万ドルの贈与——農業・農村開発に必要な技術開発資金。

17日 ▶Export Processing Zones Authority Bill, 国会通過。

18日 ▶ジュート生産国会議、ダッカで開催(～20日)——ジュート生産6カ国(バングラ、ブラジル、ビルマ、インド、ネパール、タイ)代表およびUNCTAD, UNDP, ESCAP, FAO, ITCの代表が集り、International Jute Organization (IJO=国際ジュート機構)を結成する問題について協議した。

▶ビルマ内務相、訪バ(～25日)——バ・ビルマ国境協定に調印(12・19)。

20日 ▶バ外務省スポークスマン、インド外相発言に反論——ラオ外相が19日インド上院で、「Hariabangha 河口にできた新しい島の所有権はインドにあり、このことはバングラに明確に伝えてある」とのべたことに反論、同島はバングラが所有権をもつが、これは両国の話し合いで決めることになっているのであって、インドが一方的に所有権を主張するのは、合意に反するとのべた。

▶シンガポールと二重課税防止協定に調印。

22日 ▶BALの旧指導者ら6人、与党BNPに入党——BALの元閣僚 Yousuf Ali, Sohrab Hossain ら6人がBNPの入党届にサイン、ジャ総裁に提出した。BAL旧指導者がBNPに多数入党したのは初めて。

26日 ▶国会議員法、国会通過——国会議員の当選後の党籍変更を禁止する法律。

▶UAE 外務担当相、訪バ(～28日)——初めてのバ・UAE 合同閣僚会議を開催(27日)、共同声明および合同閣僚会議運営に関する覚書きに調印(28日)した。

29日 ▶ジャ大統領、工業生産倍増運動を呼びかけ——現在の稼働率が50～60%であるため、この稼働率を100%に高めて工業生産の倍増をはかろうとの呼びかけ。

31日 ▶政府、村議会に米買上げを指示——各村議会 Gram Sarkar は農民からモミ米270モーンド(約10トシ)を買上げ、それを貯蔵・保管する。資金は政府供与。

参 考 資 料

バングラデシュ 1980年

- I 閣僚名簿
 II 1980/81年度予算案
 III 第2次5カ年計画 (1980/81~1984/85)

I 閣僚名簿 (1980年12月末現在)

Ziaur Rahman (少将): 大統領, 国防省。

Abdus Sattar (Justice): 副大統領, 法務・議会問題省。

閣僚 (Cabinet Minister)

1. Md. Azizur Rahman: 首相, 文部省。
2. Jamaluddin Ahmed: 副首相, 工業省。
3. S. A. Bari: 副首相, 漁業・家畜省 (社会福祉省より変更)。
4. Saifur Rahman: 大蔵省 (商務省より変更)。
5. Prof. M. Shamsul Huq: 外務省。
6. Abdul Momen Khan: 食糧省。
7. Majidul Haque (退, 少将): 内閣総務 (Establishment Division)。
8. Abdul Halim Chaudhury (退, 大尉): 地方行政・農村開発・協同組合省。
9. A. S. Mustafiqur Rahman (退, 中佐): 内務省。
10. Shamsul Huda Chowdhury: 情報省 (宗教・スポーツ省より変更)。
11. Nurul Huq (退, 大尉): 港湾・船舶運行・内水路交通省。
12. Nurul Islam (退, 少将): 農林省。
13. Mrs. Amena Rahman: 婦人問題省。
14. K. M. Obaidur Rahman: 民間航空・観光省 (漁業省より変更)。
15. Abdul Alim: 鉄道・道路・陸上交通省。
16. Habibullah Khan: ジュート省 (情報省より変更)。
17. Abdur Rahman: 宗教問題省 (公共事業省より変更)。
18. Akbar Hossain: 石油・天然資源省。
19. Fashihuddin Mahtab: 計画省。
20. M. A. Matin: 保健・人口・家族計画省。
21. Khondakar A. Hamid: 青年対策省。
22. Emran Ali Sarkar: 救援・復興省。
23. M. Abdul Haque: 土地行政・改革省。
24. Monsul Ali: 繊維省。
25. A. K. M. Moidul Islam: 郵便・電信・電話省。
26. Reazuddin Ahmed: 労働・労使関係省。

閣外相 (State Minister)

1. Abdul Baten: 文部省。
2. Dewan T. Reza Chowdhury: 鉄道・道路・陸上交通省。
3. Mirza Abdul Halim: 港湾・船舶運行・内水路交通省。
4. Abdul Mannan Sikdar: 工業省 (土地行政省より変更)。
5. Fazlul Karim: 公共事業・都市開発省 (人口・FP省より変更)。
6. R. A. Gani: 科学・技術局。
7. Iqbal Mahmood: 農林省。
8. Sunil Fumar Gupta: 石油・天然資源省。
9. Abul Kashem: 青年対策省。
10. Noor Md. Khan: 地方行政・農開・協組省。
11. Aung Shwe P. Choudhury: 食糧省。
12. Atauldin Khan: 社会福祉・人的資源省 (大蔵省より変更)。
13. Begum Taslima Abed: 婦人問題省 (新)。
14. Md. Ismail: 土地行政・改革省 (新)。
15. C. Tanvir Ahmed Siddiqui: 商務省 (新)。
16. L. K. Siddiqui: 電力・洪水対策・水資源開発省 (新)。
17. Dr. Md. Faridul Huda: 保健・人口・FP省 (新)。
18. Dr. Attapuzzaman: 漁業・家畜省 (新)。
19. Sirajul Huque Mantu: 繊維省 (新)。
20. Aminul Islam Kalam: スポーツ・文化省 (新)。

副大臣 (Deputy Minister)

1. Mrs. Q. Nahar Zafar: 地方行政・農開・協組省 (保健・人口・FP省より変更)。
2. Prof. Abdus Salam: 内務省 (新)。
3. Begum M. Fatema Kabir: 保健・人口・FP省 (新)。
4. Zafar Imam: 救援・復興省 (新)。
5. Iqbal Hossain Choudhury: 食糧省 (新)。

注: () 内は1980. 4. 25の任命。

II 1980/81年度予算案 (1980. 6. 7)

1980/81年度予算案の発表に際して行なわれたサイフル・ラーマン蔵相の演説要旨は次の通り。

(1) 1979/80年度経済状況

①1979/80年度の経済は多くの深刻な問題に直面した。旱魃による食糧危機、石油価格の急騰とそれに伴う輸入物資価格上昇などである。しかし、政府・国民の努力により、経済状況は最悪の事態を回避し、GDPの成長率は6.1%を示した。非産油開発途上国の1979年平均成長率は4.6%、低所得途上国のそれは2.2%であり、これらにくらべ、バングラ経済は良かったといえる。

②部門別成長率は次の通りである。

	1977/78 実績	1978/79 実績	1979/80 目標	1979/80 実績推計	1980/81 目標
G D P	7.9	4.0	7.3	6.1	7.6
農 業	7.4	1.9	6.9	4.2	7.2
工 業	10.5	4.4	8.4	9.2	9.0
建 設 業	16.4	17.4	17.5	18.0	14.0
そ の 他	6.0	6.0	6.0	6.7	7.0

③1979年旱魃で食糧不足が深刻化するに及んで、政府は外国援助および自国外貨により緊急食糧輸入を行った。1979年7～12月に輸入された食糧は190万トンに達した。短期日に大量の食糧を陸揚げし、輸送しなければならず、われわれは戦時体制を敷いて官・軍協力によって輸送した。

④食糧不足を補うため、Aman 米、Boro 米および小麦生産増加特別プログラムを実施、農業インプット供給、営農資金貸付け、政府買上げ価格引上げなどを行った結果、Boro 米・小麦生産は好調で、とくに小麦は前年比2.5倍もの増産を示し、1979/80年度食糧生産量は1330万トンと史上最高を記録した。

⑤乾期土地利用増のために実施された「全国灌漑網建設」運動により、250のキャナルが新規につくられ、あるいは改修される計画が立案された。このうち、5月までに130キャナルが完成し、40万エーカーが灌漑できるようになった。これら事業は地域住民の勤労奉仕によって実施されたが、地域住民をさらに開発努力に参加させるため、各村に、選挙された住民による村議会(Gram Sarkar)を置くことが法制化されている。

⑥今年度ジャートは旱魃により低品質ものが多かった。政府、民間とも前年度からの大量の繰越ジャートをもっているため、低品質ジャートの買上げが為されず、ジャートの生産者価格は大幅に低下した。政府は民間業者への銀行貸付限度を50%増やしたほか、政府部門に緩衝在庫を設け、3億タカを支出して低品質ジャート買上

げを促進、その輸出増加をはかるべく、最低輸出価格規制を一時的に解除した。

⑦もう1つの問題は物価上昇である。ダッカ中産階級の生計費指数は1979年7～12月に年率15.5%上昇、1980年1～3月に16.8%の上昇を示している。物価抑制のため、政府はマネー・サプライを抑制する一方、生活必需物資・原材料などの十分な供給を行った。国内信用供与抑制については、非生産的投資の抑制ぐらいの措置しかとれなかった。

⑧工業部門では、ジュート工業が目標の58万トンには達しなかったとはいえ54万トンと前年度40万トンより増加、ジュート製品輸出価格の堅調に支えられて、ジュート工業公社は初めて利潤をあげることができた。その他工業では、鉄鋼・化学製品などは良かったが、砂糖、セメントは原料不足のため悪かった。

(2) 1980/81年度経済計画と予算

①1980/81年度は第2次5カ年計画の初年度に当る。この第2次計画は社会経済構造のトータルな変革を目指したものである。したがって単なる経済成長を求めるものではない。開発の戦略は、従来のように都市中心の経済発展ではなく、農村中心の経済発展に置かれる。これは農民の意志と協力によってはじめて可能となる。農民が経済発展に関与しうるように、政府がSwanirvar Gram Sarkar (Self-reliant Rural Government) 法を制定したことは重要だ。

②社会経済構造の変革は相互に関係深い多方面の分野を含んだプロセスである。農業生産プロセスの改革と生産の向上、栄養水準と公衆衛生・家族計画、教育等といずれも重要である。なかでも生産の向上が基本的に重要だ。農業開発については、新しいアプローチとして、Regional Approachを試みている。

③農村総合開発に力を入れることは、工業その他の分野を無視することではなく、バランスのとれた経済開発を追求していく。政府・民間部門の関係は民間部門の積極性を引き出し、その役割を高める方策をとっていく。

④1980/81年度一般予算の歳入は税収が167.3億タカ、その他収入が52.1億タカ、計219.4億タカである。これは前年度改正予算比36.6億タカの増収となる。新規課税などによる増収は11.1億タカ。特筆すべきは国営企業利益からの国庫納入金が9.2億タカと前年度比4.4倍にも達していることで、とくにジュート公社のそれが5億タカで最大となっている。歳出は140.8億タカ、前年度改正予算比5%増(予算比18%)となっている。食糧への補助金支出は11.4億タカで前年比5.1億タカ減。經常収支余剰金は89.6億タカとなる。

⑤年次開発計画投資は270億タカ。外国援助資金は

179.7億タカ（プロジェクト援助 98億タカ，商品援助78億タカ，食糧援助からの純収入3.7億タカ），残り90.3億タカは国内資金調達となる。

〔3〕 税改正

税政策の基本は低所得者層の税負担軽減，日常生活物資価格低下，農村家内工業の育成による雇用機会増加，担税能力を高めるという点におかれる。徴税制度の改革と強化にも着手する。そのため National Board of Revenue のほかに Central Board of Revenue を設立することを考慮している。

(A) 所得税

①農業生産増のため，農業インプットの輸入税を軽減する。農業は関税・販売税免除。浅井戸ポンプおよび農業散布機は他の農業機器と同じ関税率に引下げ，販売税は免除。農業用ディーゼル・エンジン用原料・部品は販売税，関税とも免除。トロール漁船は関税を15%から2.5%に軽減。

②国産綿織物価格を安定させるため，原綿輸入関税を1ポンド55パイセから45パイセに，綿糸関税は，30%，40%から25%，35%に引下げる。XPL の下で輸入される60番手以下の綿糸は WES と同様の税率25%とする。国内綿工業（家内工業）保護のため，綿布輸入関税を引上げ，21番手以上は20→30%へ，21～48番手は50%→75%，48番手以上は125%→150%とする。化繊・混紡織物の関税は250%，200%のところ225%に統一する。

③相対的に富める人々が利用する物品の関税引上げ。

現行関税率(%) 新関税率(%)

エアコン	100	125
アルコール飲料	75, 100, 200	100, 150, 250
自動車 850 cc 以上	50	75
“ 1000 cc 以上	110	125
“ 1300 cc 以上	150	175
“ 1500 cc 以上	200	250
白・色付セメント	30	40

④救済物資として輸入されるもののうち，衣類，医薬品，病院用機材，家族計画用資材，農業インプットなどは従来通り関税免除とするが，C. I. シート，セメント，車両類，冷蔵庫，事務用品などゼイタク品は通常の関税の50%を課す。

⑤帰国者の免税持込み物資の範囲を狭める。

⑥中古衣料の関税は40%，50%，75%となっていたが，これを50%に統一する。輸送力強化のため，WES によって輸入されるトラック・バス（完成品・CKD）の関税は25%，20%から20%，10%に引下げる。

⑦国内工業に安く原料供給するため，若干の原料関税をひき下げる（クリンカーは20%→15%，銅線は35→25

%，亜麻仁油は50→25%，コンデンサーは25→15%，乾燥機は75→50%など）。

⑧婦人のため家庭用 ミシン・縫機の関税を50%，125%から35%，75%に下げ，学用品はすべて50%に統一する。また血圧計，医療機材の関税は15%に引下げ，石灰・セメント関税は従量税ではなく5%の従価税とする。ココナツ油，タロウ（澱粉），タールの輸入関税は5→10%引上げる。

(B) 消費税

①相対的に豊かな人々が負担する税を課す。たとえば，煉瓦には1000個につき20→25タカ，紙・厚紙による梱包資材には従価税5%，自動車のガレージ・修理サービスに10%，銀行からの預金引出しに際し1件25パイサの消費税を課す。

②高所得者の使用する商品への消費税を引上げる。たとえば幅広ジュート・カーペットは1ヤード当り5タカを10タカに，14インチまでのTVセットは250タカを300タカに，同20インチまでは500タカを600タカに，同24インチ以上は1000タカを1250タカにする。

③電気製品は従価税から固定レートに変える。即ち，電球40W以下は1ダース12タカ，60Wまでは同15タカ，60W以上は同36タカ，蛍光灯は1本につき10.75，8.50，8.00，5.50タカ。1バンドのラジオは1台25タカ，2バンドは75タカ，3バンド以上は150タカ，電池は単3が1ダース6タカ，単2が7.2タカ，単1が9タカ。電気扇風機の消費税を48'' もので170→125タカに，56'' もので207→150タカに引下げる。

④セメントの課税をトン当り720タカから500タカに引下げ。

⑤綿糸への課税

16～20番手の綿糸	1ポンド当り25 p. →20パイセ
21～34番手の綿糸	“ 50 p. →35パイセ
35～47番手の綿糸	“ 1タカ→80パイセ
48番手以上の綿糸	“ 1.5タカ→2タカ

(C) 所得税

わが国の直接税は少ない。課税対象とする所得の概念を広くし，課税対象となる人々から確実に税を集めることが重要である。そのため今年度は多くの改定が為されている。新規税改正によって期待される増収分10.044億タカのうち，所得税関係は1.7億タカ。主として法人税の課税方法をかえ，①国産原料に主として依存する企業の法人税率は50%とする，②その他企業のそれは55%とする，③銀行・金融機関等は60%とする，という措置をとったことによる。

1980/81年度予算表

〔1〕 予算概要

(単位 1000万タカ)

	1979/80予算	1979/80改正予算	1980/81予算
経常収支歳入	1,812.07	1,827.67	2,193.38
税改正等による増収	—	—	110.70
経常収支歳出	1,193.96	1,341.94	1,408.03
経常収支余剰(A)	618.11	485.73	896.05
資本収支収入	1,813.44	2,093.56	2,543.52
(内外国援助)	(1,727.01)	(1,933.19)	(2,425.39)
資本収支支出	319.02	623.33	657.98
資本収支余剰(B)	1,494.42	1,470.23	1,885.54
予算外収入(C)	10.66	52.52	38.10
開発投資資金(A)+(B)+(C)	2,123.19	2,008.48	2,819.69
公共部門開発投資	2,123.90	2,426.96	2,818.95
(内 年次開発投資)	(2,070.00)	(2,329.97)	(2,700.00)
(内 FWP 資金)	(53.90)	(96.99)	(118.95)
予想される使用残高	—	-419.00	—
バランス	- 0.71	+ 0.52	+ 0.74

(出所) Ministry of Finance: Annual Budget; Budget Summary Statements, 1980/81.

〔2〕 経常収支予算

(単位 1000万タカ)

	1979/80予算	1979/80改正予算	1980/81予算	構成比 (%)
歳入合計	1,812.07	1,827.67	2,304.08*	100.0
税収入	1,424.27	1,407.30	1,773.08**	77.0
関税	654.67	650.00	769.00	33.4
消費税	293.64	270.00	345.00	15.0
所得・法人税	176.13	176.13	220.00	9.5
販売税	260.60	270.00	297.00	12.9
地租	25.75	25.91	25.78	1.1
その他税収	13.48	15.26	15.86	0.7
税外収入	387.80	420.37	531.00***	23.0
鉄道収入	84.61	92.46	104.26	4.5
子収入	109.66	120.55	139.59	6.0
国営企業収益	35.00	16.50	91.50	4.0
国有銀行収益	37.08	61.79	55.08	2.4
その他収入	121.45	129.07	140.57	6.1
歳出合計	1,193.96	1,341.94	1,408.03	100.0
徴税	39.77	43.82	49.05	3.5
鉄道支出	86.38	95.34	103.00	7.3
外国債務利子	57.78	59.16	72.12	5.1
国内債務利子	40.81	44.98	45.06	3.2
一般行政費	42.10	56.83	50.39	3.6
警察・国境警備費	118.30	137.21	152.59	10.9
教育・文化・スポーツ	165.16	172.82	200.25	14.2
保健・家族計画	62.85	62.60	79.81	5.7
国防費	220.00	242.67	252.44	17.9
その他支出	209.91	250.86	233.86	16.6
予備費	55.00	3.00	55.00	3.9
小計	1,098.06	1,169.29	1,293.57	91.9
食糧会計補助金	88.65	165.40	114.46	8.1
ジュート公社補助金	7.25	7.25	—	—
小計(補助金)	95.90	172.65	114.46	8.1
経常収支余剰	618.11	485.73	896.05	—

(注) * 税改正等による増収分110.70含む。** 増税分100.44含む。*** 増収分10.26含む。

(出所) Ibid., 1980/81.

〔3〕 資本収支予算

(単位 1000万タカ)

	1979/80予算	1979/80改正予算	1980/81予算	構成比 (%)
資本収入	1,813.44	2,093.55	2,543.52	100.0
外国援助資金	1,678.75	1,873.54	2,263.16	89.0
借 款	867.64	1,083.16	1,167.29	45.9
贈 与	811.11	790.38	1,095.87	43.1
PL480タイトルⅢ 販売代金	48.26	59.65	162.23	6.4
国内資金調達	86.43	160.37	118.13	4.6
資本支出	319.02	623.33	657.98	100.0
対外負債返済	48.83	38.00	32.79	5.0
食糧会計への支出	162.25	392.27	509.16	77.4
そ の 他	107.94	193.06	116.03	17.6
資本収支余剰	1,494.42	1,470.23	1,885.54	—

(出所) Ibid., 1980/81.

〔4〕 外国援助予算

(単位 1000万タカ)

	1979/80予算			1979/80改正予算			1980/81予算		
	借 款	贈 与	計	借 款	贈 与	計	借 款	贈 与	計
食糧援助	133.89	149.44	283.33	243.40	167.68	411.08	192.80	292.87	485.67
商品援助	367.52	377.90	745.42	334.34	365.98	700.32	364.00	433.70	797.70
プロジェクト援助	366.23	283.77	650.00	505.42	256.72	762.14	610.49	369.30	979.79
合 計	867.64	811.11	1,678.75	1,083.16	790.38	1,873.54	1,167.29	1,095.87	2,263.16

(出所) Ibid., 1980/81.

〔5〕 食糧会計予算

(単位 1000万タカ)

	1979/80予算	1979/80改正予算	1980/81予算
支出: 外国援助による輸入*	328.75	436.40	503.37
自国外貨による輸入	534.94	842.05	809.08
合 計 (A)	863.69	1,278.44	1,312.45
収入: 販 売 代 金	544.42	608.23	555.38
FWP のための食糧代金	53.90	96.99	118.95
雑 収 入	3.49	3.49	3.49
そ の 他 収 入	6.48	6.56	7.51
前 払 い 金 調 整	4.50	5.50	5.50
経常収支からの補助金	88.65	165.40	114.46
合 計 (B)	701.44	886.17	803.29
純支出 (A)-(B) (C)	162.25	392.27	509.16
外国援助で充当される支出 (D)	328.75	436.40	503.37
年次開発計画・FWP への支出 (D)-(C)	166.50	44.13	-5.79
(年次開発計画)	(112.60)	(-52.9)	(-124.74)
(FWP)	(53.90)	(96.99)	(118.95)

(注) * 食糧援助資金のほか商品援助に含まれている食糧分を含む。

(出所) Ibid., 1980/81.

〔6〕 1980/81年度開発計画予算

(単位 1000万タカ)

	1979/80予算	1979/80改正予算	1980/81予算	構成比
開 発 支 出				
年 次 開 発 計 画 投 資	2,070.00	2,329.97	2,700.00	95.8
F W P	53.90	96.99	118.95	4.2
合 計	2,123.90	2,426.96	2,818.95	100.0
資 金 調 達				
国 内 資 金 調 達	558.43	465.56	903.46	32.0
一 般 会 計 余 剰	547.77	415.04	865.36	30.7
(内 経 常 余 剰)	(618.11)	(485.73)	(896.05)	—
(内国内資本収支)	(- 70.34)	(- 70.69)	(- 30.69)	—
国 営 部 門 貯 蓄	—	11.75	—	—
国営部門発行債券収入	—	28.09	25.00	0.9
国営部門自己資金	10.66	12.68	13.10	0.4
外 国 資 金 調 達	1,564.76	1,540.92	1,916.23	68.0
プロジェクト援助	650.00	762.14	979.79	34.7
商品援助(食糧を除く)	700.00	675.00	780.00	27.7
食糧会計予算からの資金	112.60	- 52.86	-124.74	-4.4
PL480タイトルⅢ販売代金	48.26	59.65	162.23	5.8
F W P へ の 資 金	53.90	96.99	118.95	4.2
合 計	2,123.19	2,008.48	2,819.69	100.0
予想される使用残	—	419.00	—	—
収 支 バ ラ ン ス	- 0.71	+ 0.52	+ 0.74	—

(出所) Ibid., 1980/81.

〔7〕 1980/81年度開発計画投資配分

(単位 1000万タカ)

	1979/80予算	(%)	1980/81予算	(%)
農業・農村開発・治水・灌漑事業	560.37	27.1	844.42	31.3
工 業	342.00	16.5	389.00	14.4
電 力 開 発	216.69	10.5	315.84	11.7
天 然 資 源 開 発	66.29	3.2	155.91	5.8
科 学 技 術 研 究	20.27	1.0	18.00	0.7
運 輸 ・ 通 信	431.20	20.8	451.13	16.7
住 宅 ・ 公 共 事 業	137.55	6.6	146.00	5.4
教 育 ・ 訓 練	61.41	3.0	118.04	4.4
行 政	6.50	0.3	12.00	0.4
保 健 ・ 家 族 計 画	134.23	6.5	158.00	5.9
社 会 福 祉 ・ 労 働 力 開 発	29.75	1.4	50.14	1.8
そ の 他	63.74	3.1	27.00	1.0
予 備 費	—	—	13.62	0.5
合 計	2,070.00	100.0	2,700.00	100.0

(出所) Ibid., 1980/81.

Ⅲ 第2次5カ年計画(1980/81~1984/85)(1980.5)

1980年7月から実施される第2次5カ年計画は、1980年~2000年の20年間をカバーする「長期展望計画」の第1期に当る。政府は第2次計画策定以前に「長期展望計画」を立案し、そのフレームワークの中で第2次計画を作成する意向であった。しかし、長期計画の立案がおくれたことから、第2次5カ年計画の方が先に発表、実施に移されることになった。

〔1〕第2次計画の目的

- ① 基本的ニーズを十分供給して、生活水準を大幅に改善、貧困をなくす。
- ② 労働力人口の増加率以上に雇用機会の増加率を高め、購買力をつける。
- ③ 文盲を追放し、人的資源の総合的開発をはかる。
- ④ 人口増加率を低下させる。
- ⑤ 自力更生の割合を高める。
- ⑥ 社会正義のために所得、資源、機会の均等をはかる。
- ⑦ 可能な限り短期間に食糧生産を自給水準以上に高める。
- ⑧ 農村の諸機構を通じて、農民大衆を開発活動に参加させることにより生活の質的向上をはかる。
- ⑨ 経済発展のペースを早める。

〔2〕開発戦略

これら目的達成のために、以下の開発戦略をたてる。

- ① 農村開発戦略——政府と農民の協力によって開発を進めるが、その際農民のイニシアティブを尊重し、彼らが自ら居住地の開発計画をたて実行するよう奨励する。政府は財政的・技術的支援を与え、あるいは地方で得られない資材を供給する。
- ② 農業戦略——生産増加をもたらすための制度的改革と農業インプットサービスの供給に関する適切な政策を実施する。とくに灌漑面積の拡大、HYV種の米麦作

付の増加、肥料使用増、農業信用供与増加、農作物市場の改善、価格インセンティブ政策の保持に重点をおく。

- ③ 農村における生産計画のための制度的フレームワーク戦略——土地および近代的生産技術を最大限に利用するための制度的フレームワークを作成する。
- ④ 工業開発戦略——農業の発展を支持するための工業分野、即ち農業支援工業および農作物加工工業に重点を置く。次いで農村に消費財工業を設置することに重点を置く。長期的には金属加工、機械工業の発展の方向に力を入れる。この場合国内の技術水準の向上に合わせた発展を考える。

〔3〕第2次5カ年計画(1980~85年)の規模・目標

(1) 開発投資と資金調達 (単位 1000万タカ)

	金 額	(%)
投資・支出総額	25,595	100.0
投 資	20,010	78.2
投 資 外 支 出	5,585	21.8
公 共 部 門	20,125	78.6
投 資	14,810	57.9
投資外支出	5,315	20.7
民 間 部 門	5,470	21.4
投 資	5,200	20.3
投資外支出	270	1.1
国 内 資 金	11,715	45.8
一 般 会 計 余 剰	6,555	25.6
民間貯蓄・銀行借入金	5,160	20.2
外 国 資 金	13,880	54.2

(2) 計画目標

	1979/80	1984/85
開発投資・支出のGDPへの割合(%)	14.94	28.95
国内貯蓄のGDPへの割合(%)	3.32	7.16
税 収 の G D P へ の 割 合 (%)	7.82	13.00
外国資金のGDPへの割合(%)	12.11	13.40
公共部門支出の外国資金への割合(%)	94.60	60.86

(3) GDPと部門別成長率目標¹⁾

(単位 1000万タカ)

	1979/80(基準値) ²⁾		1984/85		年間成長率 (%)
	G D P	構 成 比	G D P	構 成 比	
農 業	8,885.99	49.4	12,073.98	47.5	6.3
(米・小麦)	4,931.30	27.4	6,936.48	27.3	7.1
(その他農業)	3,954.69	22.0	5,137.50	20.2	5.4
製 造 業	1,891.08	10.5	2,859.43	11.2	8.6
建 設	528.28	2.9	1,033.44	4.0	14.4
電 力 ・ ガ ス	37.93	0.2	79.41	0.3	16.0
住 宅	1,367.00	7.6	1,679.22	6.6	4.2
運 輸	848.49	4.7	1,411.73	5.5	10.7
貿易その他サービス	4,418.16	24.6	6,313.52	24.8	7.4
合 計	17,976.93	100.0	25,450.73	100.0	7.2
人 口 (100万人)	90.25	—	100.79	—	2.23
1 人 当 り G D P (タカ)	1,992	—	2,525	—	4.90

(注) 1) 1979/80年度固定要素価格。

2) 1979/80年度実績とは異なる。

(4) 主要生産目標

	単 位	基 準 年 水 準	計 画 最 終 年 水 準	増 加 率 (%)
米 (高 収 量 品 種)	10万トン	127.64	177.80	39
小 麦	"	7.36	22.50	206
ソ ー ー	10万ベール	53.59	65.00	21
茶	10万ポンド	816.00	950.00	16
砂糖 キ	10万トン	66.70	78.00	17
油性 種	"	2.55	6.00	135
綿 花	1000ベール	4.00	263.00	65倍
漁 業	10万トン	6.47	13.34	106
ジ ュ ー ト 製 品	"	5.92	7.36	24
綿 糸	100万ポンド	137.6	284.4	107
綿 布	100万ヤード	618.4	1,203.2	95
工 作 機 械	10万タカ	—	400.00	—
造 船	1000Mトン	14.01	30.62	119
鉄 鋼	"	140.00	225.00	61
セ メ ン ト	10万Mトン	3.90	5.35	37
肥 料	"	4.29	14.28	233
石 油 化 学	"	Nil	50.00	—
砂 糖	1000Mトン	136.00	216.00	59
農 村 保 健 所	No.	290	356	23
農 村 保 健 所 サ ブ セ ン タ ー	No.	1,275	4,500	253
小 学 校 入 学 児 童	10 万 人	70.0	130.0	85
中 学 校 入 学 児 童	"	20.0	25.0	25
発 電 量	MW	726.4	1,288.0	77
送 電 線	マイル	883.5	1,269.5	44
ガ ス パ イ プ ラ イ ン	"	116	391	237

(5) 1人当り消費目標

	1979/80	1984/85
食 糧 (1日・オンス)	15.4	17.2
砂 糖 (年・ポンド)	14.2	19.0
織 維 製 品 (年・ヤード)	7.0	11.0
食 用 油 (年・ポンド)	2.9	4.1
電 力 (年・KWH)	18.8	41.5
ガ ス (年・cft)	467	1,188
住 宅 (年・タカ)	174	196

(7) 年度別投資計画 (1979/80価格)

(単位 1000万タカ)			
	投 資 総 額	公 共 部 門	民 間 部 門
1980/81	3,277	2,681	596
1981/82	4,024	3,243	781
1982/83	4,918	3,900	1,018
1983/84	6,018	4,688	1,330
1984/85	7,358	5,613	1,745
合 計	25,595	20,125	5,470

(6) 部門別投資内訳 (1979/80価格)

(単位 1000万タカ)

	投 資 総 額		公 共 部 門		民 間 部 門	
	投 資 額	(%)	投 資 額	(%)	投 資 額	(%)
農業・農村開発・治水灌漑	7,435	29.1	6,500	32.3	935	17.1
工 業	4,385	17.1	3,275	16.3	1,110	20.3
(大規模工業)	(3,716)	(14.5)	(3,050)	(15.2)	(666)	(12.2)
(小規模工業)	(669)	(2.6)	(225)	(1.1)	(444)	(8.1)
電力・天然資源開発	2,915	11.4	2,915	14.5	—	—
運 輸	3,720	14.5	2,635	13.1	1,085	19.8
公共事業・住宅建設	2,220	8.7	1,220	6.0	1,000	18.3
通 信	835	3.3	835	4.2	—	—
保健・家族計画	1,240	4.8	1,210	6.0	30	0.5
社会・経済インフラ	1,565	6.1	1,535	7.6	30	0.6
商業その他サービス	1,280	5.0	—	—	1,280	23.4
合 計	25,595	100.0	20,125	100.0	5,470	100.0

〔4〕 国内資金調達

過去の投資の増加は、外国資金に依存して来た。しかし、第2次5カ年計画期には国内資金調達によって投資を増やさねばならない。1つには、食糧生産増により食糧援助による見返資金を投資に使うことができなくなる。2つには外国資金を有効に利用するには、国内資金が調達されねばならないことによる。

国内資金不足は国内貯蓄水準の低さからくるが、これは所得水準が低いことのほかに、十分な課税体勢がとられず、税収が少ないこと（1978/79の税収のGDPの比は7.9%でバングラと同所得水準の国と比較しても低い）、国営企業の運営が非効率的で十分な利益を納入しえないこと、国営金融機関の利子率が低いこと、などによっている。

第2次5カ年計画の国内資金調達源 (単位 1000万タカ)

		合 計
公 共 部 門		
税 収 入 (1979/80 税 率)	10,680	
税 外 収 入	2,280	
(国 営 企 業 からの 収 入)	(646)	
歳 入 合 計 (5カ年間計)	12,960	
歳 出 " (5カ年間計)	7,603	
余 剰 (5カ年間計)	5,357	
新規方法による増収 (5カ年間計)	1,585	
国営企業・公社等の自己資金	200	
資 本 収 入 (純)	- 587	
合 計	6,555 (25.6%)	
民 間 貯 蓄	5,160 (20.2%)	
国 内 資 金	11,715 (45.8%)	
外 国 資 金	13,880 (54.2%)	
投 資 総 額	25,595 (100.0%)	

〔5〕 国際収支と外国資金調達

バングラの国際収支は、年々増大する貿易赤字を海外送金と外国援助で埋めるというパターンとなっている。1978/79の輸出収入は、GDPの8%でしかなく、輸入収入の40%を充当したにすぎない。輸出構造も硬直的で、ジュート・同製品が1978/79で全輸出の69%を占める。その他茶、皮革、冷凍魚、紙・新聞用紙の4品目を含めた6品目で、全輸出の95%にもなる。輸出量の動きも停滞的で、量的増大は余り見られなかった。交易条件は1972/73を100として、1974/75には52まで下ったが、1978/79には82まで回復した。

輸入のうち、食糧の輸入量は1973/74から1978/79の5カ年間で年平均150万トンであった。食糧を除く輸入額のGDP比は1973/74の7%から1978/79には11%になった。投資水準の上昇は、資本財、建設資材の輸入増をもたらしたからである。

第2次5カ年計画では、貿易収支の現在水準以上の赤字幅拡大をさけるべく、輸出多角化と増加、輸入代替の促進に力を入れる。これまで大きなシェアを占めていた食糧輸入を計画末年にはなくし、尿素肥料、綿布、紙、医薬品、灌漑用ポンプ、エンジン、電気製品などの国産化率を100%とする。こうした国内産業保護のための措置をとる。

(1) 第2次5カ年計画の輸出入プログラム

(単位 1000万タカ)

輸 入	単 位	1979/80		1984/85		輸 出	単 位	1979/80		1984/85	
		量	額	量	額			量	額	量	額
食 糧	10万トン	29	1,032	—	—	ジ ュ ー ト	10万バール	21	231	28	308
食 用 油	1000トン	78	110	117	164	ジ ュ ー ト 製 品	1000トン	462	628	610	793
油 性 種 子	"	16	9	87	50	ジュート・カーペット	トン	234	1	5,278	19
石 油 製 品	"	523	202	546	193	茶	1000万ポンド	7	65	8	75
原 油	"	1,302	417	1,400	447	皮 革	—	—	120	—	171
綿 花	1000バール	316	146	585	273	魚・エビ・カエル足	—	—	90	—	187
綿・合繊糸	10万ポンド	100	22	80	17	ナ フ サ	1000トン	85	42	74	37
織 物	—	—	47	—	70	新 聞 用 紙	"	22	13	30	17
肥 料	1000トン	700	242	1,052	346	用 紙	"	10	9	16	14
セメント	"	514	57	1,150	129	既 製 服	—	—	3	—	15
資 本 財	—	—	770	—	2,304	電 話 線	1000km	125	3	190	4
その他原料	—	—	651	—	1,090	民 芸 品	—	—	5	—	11
消 費 財	—	—	219	—	413	そ の 他	—	—	24	—	66
合 計	—	—	3,924	—	5,496	合 計	—	—	1,234	—	1,717

(2) 外国資金計画

(単位 100万ドル)

		食 糧 援 助	商 品 援 助	プロジェクト援助	合 計
1979/80	コミットメント額	246	400	934	1,580
	実 行 額	400	490	510	1,400
1980/81	コミットメント額	456	527	1,100	2,083
	実 行 額	360	500	600	1,460
1981/82	コミットメント額	325	600	1,400	2,325
	実 行 額	334	550	750	1,635
1982/83	コミットメント額	200	650	1,550	2,400
	実 行 額	209	600	950	1,759
1983/84	コミットメント額	106	800	1,800	2,705
	実 行 額	208	700	1,200	2,108
1984/85	コミットメント額	—	900	2,100	3,000
	実 行 額	—	800	1,400	2,200
1980/81	コミットメント額	1,087	3,477	7,950	12,514
~1984/85	実 行 額	1,111	3,150	4,900	9,161

(3) 国際収支計画 (1979/80年度価格)

(単位 1000万タカ)

	1979/80	1984/85
輸 入 (CIF)	-3,807	-5,496
輸 出 (FOB)	1,234	1,717
サ ー ビ ス		
受 取	291	569
支 払 い	- 316	- 627
民 間 送 金	318	512
経 常 収 支	-2,280	-3,325
負 債 返 済	- 54	- 85
外 貨 ギ ャ ッ プ	-2,334	- 3,410

〔6〕 労働力プログラム

20世紀末までに、バングラデシュは、労働力人口がすべて雇用されるような新しい社会を建設する計画であり、第2次5カ年計画はその方向への一步をしるさねばならない。

1979/80年度の就業労働力人口は2530万人、失業者は313万人で、労働力総人口は2843万人と推計されている。失業率は11%となる。ただし、低雇用 (under-employment) のものが多く、これを加えると、失業・半失業は33%に及ぶ。第2次計画期には518万人に雇用機会を与え、失業率を5.49%に引下げを考えている。5カ年間の人口増加は1054万人、うち労働力市場に出てくるのは382万人程度で、新規のほかに136万人を雇用しうるのである。

労働力人口と新規雇用数

(単位 100万人)

	1979/80	5カ年間の増加数	1984/85	5カ年間の増加率
農 業	19.99	3.22	23.21	16.0(%)
作物生産活動	12.40	2.01	14.41	16.0
作物外の生産活動	7.59	1.21	8.80	16.0
工 業	1.19	0.71	1.90	60.0
大・中規模工業	0.40	0.10	0.50	25.0
手 織	0.20	0.40	0.60	200.0
小・家内工業	0.59	0.21	0.80	36.0
建 設	0.04	0.03	0.07	77.0
ガ ス ・ 電 力	0.01	0.01	0.02	87.0
運 輸 ・ 貯 蔵	0.40	0.20	0.60	50.0
商 業	0.99	0.35	1.34	35.0
銀 行 ・ 保 険	0.07	0.03	0.10	43.0
そ の 他 サ ー ビ ス	2.61	0.63	3.24	24.0
合 計	25.30	5.18	30.48	20.5
人 口	90.25	10.54	100.79	11.7
人口に対する雇用労働力人口比	28.0 %	49.15%	30.24%	—

〔7〕 農 業

(1) 食糧生産目標

	基 準 年			1984/85		
	作付面積 (10万エーカー)	収 入 量 (エーカー 当り トン)	生 産 量 (10万トン)	作付面積 (10万エーカー)	収 入 量 (エーカー 当り トン)	生 産 量 (10万トン)
米 Aus: HYV ¹⁾	9.33	0.95	8.87	24.00	1.05	25.20
LIV ²⁾	0.28	0.61	0.17	10.00	0.70	7.00
Local	68.34	0.32	21.99	46.00	0.35	16.10
計	77.95	—	31.03	80.00	—	48.30
Aman: HYV	5.66	0.99	5.61	30.00	1.10	33.00
LIV	6.66	0.88	5.84	20.00	0.90	18.00
Local	88.61	0.52	45.78	50.00	0.53	26.50
ばらまき	41.67	0.41	16.99	40.00	0.45	18.00
計	142.60	—	74.22	140.00	—	95.50
Boro: HYV	15.86	1.01	16.02	25.00	1.20	30.00
LIV	11.17	0.57	6.37	5.00	0.80	4.00
計	27.03	—	22.39	30.00	—	34.00
合 計	247.58	—	127.64	250.00	—	177.80
小麦: 灌 溉 地	8.00	0.85	6.80	20.00	1.00	20.00
天 水 地	1.00	0.36	0.36	5.00	0.50	2.50
計	9.00	—	7.16	25.00	—	22.50
合 計	256.58	—	134.80	275.00	—	200.30

(注) ¹⁾ 高収量品種 ²⁾ 改良在来種

(2) 灌漑面積目標

(単位 10万エーカー)

	1980年 6 月推計		1984/85 目 標			
	稼動ポンプ 台 数 (1000台)	灌漑面積	新規ポンプ 据 付 台 数 (1000台)	新規灌漑面積	総 ポ ン プ 合 数 (1000台)	灌 漑 面 積
水力開局発 WDB						
治 水・暗 き ょ	—	47.8	—	15.0	—	62.8
灌 溉 (A)	—	2.4	—	7.6	—	10.0
農業開発公社 BADC						
揚 水 ポ ン プ	37	14.8	13	5.7	50	20.5
浅 井 戸 ポ ン プ	15	1.5	75	9.8	90	11.3
深 井 戸 ポ ン プ	11	6.1	14	9.0	25	15.0
手 押 ポ ン プ	50	0.2	250	0.7	300	0.9
計 (B)	—	22.6	—	25.2	—	47.7
民 間						
農協—浅井戸ポンプ	12	1.2	18	2.5	30	3.8
IRDP—手押ポンプ	120	0.5	80	0.1	200	0.6
そ の 他	—	10.0	—	—	—	10.0
計 (C)	—	11.7	—	2.6	—	14.4
合 計 (A+B+C)	—	36.7	—	35.4	—	72.1

バングラデシュ 1980年

主 要 統 計

第1表 国内総生産とその構成

第2表 主要農作物生産高

第3表 主要工業生産量の推移

第4表 主要輸出入品目

第5表 国際収支

第6表 外国援助内訳

第7表 マネーサプライ

第8表 卸売物価指数

第9表 賃金水準

第1表 国内総生産とその構成¹⁾

(単位 100万タカ)

	1976/77		1977/78		1978/79		1979/80 ²⁾	
	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比
農業	32,161	57.0	34,542	56.7	35,198	55.6	36,676	54.6
製造業	4,650	8.2	5,130	8.4	5,356	8.5	5,854	8.7
大規模	3,056	5.4	3,405	5.6	3,556	5.6	—	—
小規模	1,594	2.8	1,725	2.8	1,800	2.9	—	—
建設	2,306	4.1	2,684	4.4	3,150	4.9	3,718	5.5
電力・ガス	360	0.6	413	0.7	475	0.7	572	0.9
運輸	3,023	5.4	3,235	5.3	3,403	5.4	3,618	5.4
貿易	4,203	7.4	4,497	7.4	4,731	7.5	5,029	7.5
家賃サービス	2,698	4.8	2,806	4.6	2,918	4.6	3,035	4.5
行政	3,033	5.4	3,361	5.5	3,663	5.8	3,993	5.9
銀行・保険	431	0.8	470	0.8	508	0.8	549	0.8
サービス	3,573	6.3	3,752	6.2	3,940	6.2	4,160	6.2
国内総生産	56,438	100.0	60,890	100.0	63,342	100.0	67,204	100.0
1人当たり所得(タカ) ³⁾	682		712		722		745	

(注) 1) 1972/73固定価格による。数字は計画委員会の推計。2) 暫定数字。3) Ministry of Finance: *Bangladesh Economic Survey, 1979/80*の推計。

(出所) Govt. of Bangladesh: Planning Commission 推計。

第2表 主要農作物生産高

	単 位	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80 ¹⁾
米	(100万トン)	11.57	12.50	12.98	13.35
小麦	(1000トン)	255	343	480	1,200
ジュート	(100万バール)	4.70	5.36	6.44	5.96
砂糖	(100万トン)	6.40	6.67	6.83	6.57
ポテト	(1000トン)	724	849	895	1,000
種子	(1000トン)	235	264	265	325
豆類	(1000トン)	230	236	225	290
タバコ	(1000トン)	62.5	49.1	49.5	42.7
茶	(100万ポンド)	78.3	81.2	79.4	78.2

(注) 1) 暫定。

(出所) *Bangladesh Economic Survey, 1979/80*。

第3表 主要工業生産量の推移

	単 位	1969/70	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80 (暫定)
ジュート製品	(1000トン)	587	490	546	501	525
綿 布	(100万ヤード)	59.9	66.9	82.6	85.0	88.6
綿 糸	(100万ポンド)	105.7	82.5	89.8	96.6	95.3
紙	(1000トン)	44	34.5	41.4	39.2	44.5
新聞用紙	(")	35	15	27.7	33.1	38.1
砂糖	(")	93	138.7	175.3	130.7	93.2
タバコ	(1000万本)	1,779	1,163	1,198	1,353	1,418
尿素肥料	(1000トン)	94	281.0	208.7	290.1	355.3
石油製品	(")	853	1,074.7	1,017.3	1,035.0	1,180.8
セメント	(")	53	307.7	338.6	322.4	336.0
鉄 鋼	(")	153	202.5	260.8	331.0	313.0
マッ チ	(100万グロス)	3.1	7.6	8.1	9.1	9.4
茶	(100万ポンド)	67	74.9	77.4	75.3	61.7

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics: *Economic Indicators of Bangladesh*, Sept. 1980.第4表 主要輸出入品目¹⁾

(単位 1000万タカ)

	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80 ²⁾
輸 出				
ジュート製品	277.5	371.5	425.1	603.0
ジュート	184.0	145.4	217.9	216.8
茶	49.5	67.9	62.1	54.6
皮革・革製品	86.2	68.1	114.7	122.0
魚・魚加工品	27.8	29.2	52.2	73.0
紙・新聞用紙	3.3	12.0	10.9	16.0
スパイス	2.0	2.4	2.1	2.0
その他	36.7	44.1	43.2	128.9
計	667.0	740.6	928.2	1,216.3
輸 入				
食糧(米・麦・その他)	168.3	472.8	253.7	1,022.0
食用油	50.9	94.9	112.7	155.0
原材料(除石油)	73.7	190.0	294.7	352.0
石油・潤滑油	333.4	266.5	228.2	662.0
機械・輸送機器	236.5	291.1	499.7	798.0
その他完成品	411.1	362.6	372.6	475.0
化学薬品	101.3	124.1	301.3	290.0
その他	24.1	19.8	109.8	206.0
計	1,399.3	1,821.6	2,172.7	3,960.0
貿易収支	-732.3	-1,081.0	-1,224.5	-2,743.7

(注) 1) 通関ベース。 2) 暫定数字。

(出所) *Bangladesh Economic Survey, 1979/80.*

第5表 国際収支

(単位 1000万タカ)

	1976/77	1977/78 ¹⁾	1978/79 ¹⁾	1979/80 ¹⁾
輸 入 (CIF)	-1,372	-1,961	-2,493	-3,960
輸 出 (FOB)	654	746	900	1,216
サ ー ビ ス (純)	1	-34	-35	-62
経 常 収 支 バ ラ ン ス	-717	-1,249	-1,628	-2,806
資 本 ・ 移 転 収 支	778	1,163	1,528	2,177
食 糧 援 助	165	285	279	627
商 品 "	291	480	720	760
プロジェクト "	228	398	525	790
現 金 "	94	—	—	—
負 債 支 払 い	-79	-39	-44	-59
長 期 負 債	-45	-3	—	—
中 期 "	—	-24	—	—
短 期 "	-34	-12	—	—
民 間 送 金	83	110	170	251
I M F 勘 定	-10	-19	21	125
引 出 し	67	38	87	289
支 払 い	-77	-57	-66	-164
短 期 借 款	—	—	—	33
外 貨 準 備 高 の 増 減	55	-34	-43	279

(注) 1) 暫定数字 (実績発表なし)。

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1977/78, 1978/79, 1979/80.

第6表 外国援助内訳 (1971.12.17~1980.6.30)

(単位 100万ドル)

	1971.12~1979.6 コミットメント	1971.12~1979.6 実 行 額	1979/80 ¹⁾ コミットメント	1979/80 ¹⁾ 実 行 額	1980.7.1 ¹⁾ の未使用額
食 糧 援 助	1,844.8	1,689.9	361.5	405.0	111.2
贈 与	1,195.8	1,082.7	346.5	349.1	111.2
借 款	649.0	607.2	15.0	55.9	0
商 品 援 助	2,882.9	2,347.9	391.0	490.0	458.6
贈 与	1,421.2	1,143.2	189.3	251.1	243.6
借 款	1,461.7	1,204.7	201.7	238.9	215.0
プロジェクト援 助	3,248.5	1,255.7	722.0	510.0	2,224.2
贈 与	1,062.2	452.2	165.4	173.4	639.7
借 款	2,186.3	803.5	556.6	336.6	1,584.5
援 助 合 計	7,976.2	5,293.5	1,474.5	1,405.0	2,794.0
贈 与	3,679.2	2,678.1	701.2	773.6	994.5
借 款	4,297.0	2,615.4	773.3	631.4	1,799.5

(注) 1) 暫定推計数字。

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1979/80.

第7表 マネーサプライ

(単位 1000万タカ)

	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M ₁)	定期預金	マネーサプライ (M ₂)	外貨準備高
1971年12月	206.60	180.90	378.50	158.51	546.02	Nil.
1976年6月	329.85	622.79	952.64	544.91	1,497.55	318.88
12月	381.74	690.48	1,072.22	683.03	1,755.25	431.79
1977年6月	356.26	669.96	1,026.22	796.71	1,822.93	483.32
12月	490.22	766.05	1,256.27	701.77	2,165.65	338.47
1978年6月	504.33	771.57	1,275.90	711.90	2,210.24	404.78
12月	632.89	951.84	1,584.73	1,105.64	2,690.37	468.89
1979年6月	693.40	1,131.31	1,824.71	1,252.99	2,806.63	593.95
12月	730.81	1,046.46	1,772.27	1,417.23	3,194.50	633.20
1980年6月	693.40	1,131.31	1,824.71	1,531.47	3,356.18	405.31

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh, Sept. 1980. Bangladesh Economic Survey, 1979/80.*

第8表 卸売物価指数 (ダッカ市)

(1969/70=100)

	農 業 生 産 物			工業生産物総合
	総 合	食 糧	原 料	
1976年6月	308	282	413	327
12月	295	264	419	364
1977年7月	401	394	434	359
12月	351	332	431	406
1978年7月	367	345	454	408
12月	363	329	496	421
1979年7月	525	540	466	522
12月	469	475	448	497
1980年7月	500	—	—	601

(出所) *Bangladesh Economic Survey, 1976/77, 1977/78, 1978/79, 1979/80. Economic Indicators of Bangladesh, Sept. 1979.*

第9表 賃金水準 (ダッカ市平均日給)

(単位 タカ)

	1976年6月	1977年6月	1978年6月	1979年6月	1980年6月	1980年8月
農 業 労 働 者	熟練	10.50	10.00	12.00	15.00	15.00
	未熟練	8.00	8.12	10.00	12.00	12.00
漁 業	熟練	10.75	11.50	13.00	16.00	19.50
	未熟練	8.12	9.00	11.00	14.50	15.00
工 業	熟練	14.46	14.17	17.50	19.25	20.60
	未熟練	10.93	17.50	11.48	12.58	15.15
建 設	熟練	24.33	25.00	30.00	35.00	36.38
	未熟練	12.00	12.00	15.00	18.00	17.87

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh, Nov. 1979. Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, Sept. 1980.*